

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第139期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長兼社長 川田 達 男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理担当 林 達 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1-1(新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411-3411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社総務部長 猿 橋 辰 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	111,683	112,922	98,190	79,907	86,331
経常利益	(百万円)	7,943	7,325	2,925	3,744	4,007
当期純利益	(百万円)	4,494	4,348	858	1,808	2,171
包括利益	(百万円)					987
純資産額	(百万円)	45,962	48,715	43,268	45,216	45,590
総資産額	(百万円)	103,196	109,024	92,898	89,024	86,206
1株当たり純資産額	(円)	738.97	797.10	708.37	746.13	752.63
1株当たり当期純利益金額	(円)	72.83	71.86	14.33	30.17	36.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	72.54	71.82	14.33		
自己資本比率	(%)	43.7	43.8	45.7	50.2	52.3
自己資本利益率	(%)	10.2	9.4	1.9	4.1	4.8
株価収益率	(倍)	17.16	8.86	30.84	19.22	15.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,351	10,266	7,793	10,061	8,180
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,367	13,360	9,395	1,895	2,247
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,096	3,825	1,696	8,121	4,707
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,570	4,597	3,559	3,836	4,831
従業員数	(名)	4,522	5,030	4,378	4,641	4,673
(外、臨時従業員)	(名)	(810)	(844)	(629)	(551)	(604)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	69,032	66,443	56,088	50,530	53,186
経常利益	(百万円)	3,157	2,179	228	643	520
当期純利益	(百万円)	1,625	1,357	63	689	440
資本金	(百万円)	17,492	17,514	17,520	17,520	17,520
発行済株式総数	(株)	64,548,646	64,611,646	64,633,646	64,633,646	64,633,646
純資産額	(百万円)	38,172	37,033	35,686	35,974	35,826
総資産額	(百万円)	83,081	87,985	80,222	75,942	72,148
1株当たり純資産額	(円)	625.35	618.21	595.51	600.32	597.85
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	12.5	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	26.34	22.42	1.05	11.51	7.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	26.23	22.41	1.05		
自己資本比率	(%)	45.9	42.1	44.5	47.4	49.7
自己資本利益率	(%)	4.1	3.6	0.17	1.9	1.2
株価収益率	(倍)	47.45	28.41	420.95	50.39	77.99
配当性向	(%)	56.9	66.9	1,185.3	86.9	135.9
従業員数	(名)	1,476	1,444	1,496	1,508	1,477
(外、臨時従業員)	(名)	(300)	(400)	(357)	(306)	(347)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 従業員数は、就業人員数を表示している。
3. 第138期及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年	福井市において、黒川栄次郎、上田伊八両氏の共同により京越組が設立され、輸出羽二重の精練業を開始
明治44年 8月	福井県内の同業の16業者が統合し、福井県精練(株)を設立(資本金 20万円)
大正 5年 5月	福井燃系染工(株)設立(資本金 10万円)
大正 8年12月	群馬整染(株)(現グンセン(株))設立(現・連結子会社)
大正 9年 9月	福井県絹紬精練(株)設立(資本金 15万円)
大正12年 5月	福井燃系染工(株)、福井県絹紬精練(株)、福井県精練(株)、丸三染練合資組合、島崎織物(株)加工部の統合により、福井精練加工(株)(現セーレン(株))を設立(資本金 200万円)
昭和11年11月	(株)福井精練名古屋工場(現株ナゴヤセーレン)設立(現・連結子会社)
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和42年 3月	セーレン殖産(株)(現セーレン商事(株))設立(現・連結子会社)
昭和44年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	セーレン電子(株)設立(現・連結子会社)
昭和46年11月	アルマジパン(株)設立(現・連結子会社)
昭和48年 2月	商号をセーレン株式会社に変更
昭和48年 4月	東証・大証とも市場第一部に指定替
昭和48年 7月	セーレンミサワホーム(株)(元セーレンハウジング(株))設立(元・連結子会社)
昭和60年 4月	セーレンケーピー(株)設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	Seiren U.S.A. Corporation設立(現・連結子会社)
昭和63年10月	(株)セーレンシステムサービス設立(現・連結子会社)
平成元年 2月	(株)デプロ設立(現・連結子会社)
平成元年 7月	(株)セーレンオーカス設立(現・連結子会社)
平成 6年12月	Saha Seiren Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
平成 9年 8月	Seiren Produtos Automotivos Ltda.設立(現・連結子会社)
平成10年 9月	Viscotec U.S.A. LLC設立(元・連結子会社)
平成13年 8月	Viscotec Automotive Products LLC設立(現・連結子会社)
平成14年 3月	(株)リョーカ(元セーレンリョーカ(株))設立(元・連結子会社)
平成14年12月	世聯汽車内飾(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)
平成16年 3月	セーレンコスモ(株)設立(現・連結子会社)
平成16年 7月	Viscotec World Design Center LLC設立(現・連結子会社)

年月	沿革
平成17年 5月	K B セーレン(株)設立(現・連結子会社) 大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成17年 7月	K B セーレン(株)がカネボウ(株)の繊維事業の営業を譲受 K B セーレン(株)が当該営業譲受により K B インテックス(株)の株式を取得
平成19年10月	セーレンリョーカ(株)を当社(セーレン(株))が吸収合併
平成21年 4月	世聯電子(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)
平成21年12月	Viscotec U.S.A. LLC清算(元・連結子会社)
平成22年 2月	セーレンハウジング(株)をセーレン商事(株)が吸収合併
平成23年 4月	凱碧世聯(上海)化学繊維有限公司設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の子会社23社及び関連会社1社で構成され、「オートモーティブ」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「インテリア・ハウジング」及び「メディカル」を主な事業として展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりである。

オートモーティブ事業は、当社、K B セーレン(株)、Viscotec Automotive Products LLC、Saha Seiren Co., Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda. 及び世聯汽車内飾(蘇州)有限公司が自動車内装材、カーシートの製造・販売を行っている。(株)セーレンオーカス、Saha Seiren Co., Ltd. 及び世聯汽車内飾(蘇州)有限公司がエアバッグの製造・販売を行っている。

ハイファッション事業は、当社、K B セーレン(株)及びグンセン(株)で各種衣料製品と衣料用繊維加工品の製造・販売を行っている。また、K B セーレン(株)では合成繊維の製造・販売を行っている。アルマジパン(株)では縫製加工を、(株)デプロでは製版の受託生産を行っている。

エレクトロニクス事業は、当社が、電磁波シールド材及びクリーンルームウェアの製造・販売を行っている。K B セーレン(株)は半導体製造におけるクリーナーや光学レンズ用のワイピングクロスを製造・販売し、セーレン電子(株)が各種電子機器の製造・販売を行っている。

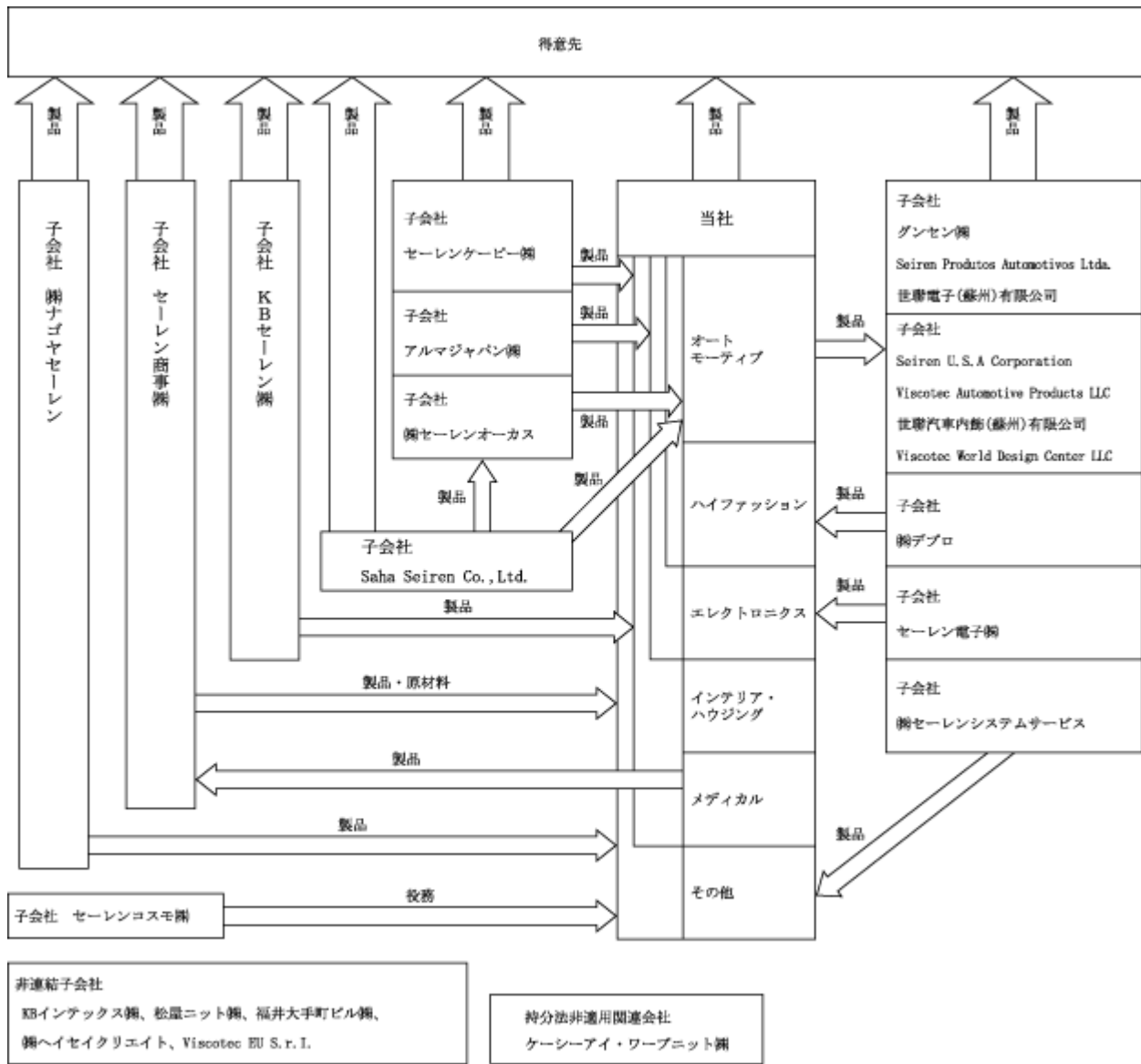
インテリア・ハウジング事業は、当社が建築用資材、インテリア用資材を製造・販売しているほか、K B セーレン(株)が室内装飾用・寝装用繊維製品の製造・販売を行っている。

メディカル事業は、当社が化粧品を製造・販売している。K B セーレン(株)では、伸縮性貼付剤等医療用繊維製品の製造・販売を行っている。

その他の事業は、セーレン商事(株)で保険代理業を、(株)セーレンシステムサービスでソフトウェアの開発及び販売を、セーレンコスモ(株)で人材派遣事業をそれぞれ行っている。また、(株)ナゴヤセーレンは、従来の繊維関連事業から、土地賃貸事業への事業転換を進めている。

セーレンケーピー(株)は主として当社製品の編立加工を行い、セーレン商事(株)は物品の販売等を行っており、当社は両社から原材料等を仕入れている。

事業の系統図は、次のとおりである。



子会社及び関連会社は次のとおりである。

連結子会社

K B セーレン株式会社	各種繊維製品の製造・販売
セーレン商事株式会社	各種物品の販売、損害保険並びに生命保険代理業
セーレン電子株式会社	各種電子機器の製造販売
株式会社ナゴヤセーレン	各種繊維製品の染色加工並びに土地賃貸事業
グンセン株式会社	各種繊維製品の染色加工
セーレンケーピー株式会社	各種繊維製品の企画製造販売並びに輸出入
アルマジパン株式会社	ニット高級婦人服のデザイン、縫製、販売
株式会社セーレンオーカス	各種繊維製品の企画縫製販売並びに輸出入
株式会社セーレンシステムサービス	ソフトウェアの開発及び販売
株式会社デプロ	捺染用及びスクリーン印刷用製版並びにその販売
セーレンコスモ株式会社	労働者派遣事業
Seiren U.S.A. Corporation	自動車内装材の生産素材の販売
Viscotec Automotive Products LLC	自動車内装材の企画、製造、販売
世聯汽車内飾（蘇州）有限公司	自動車内装材の企画、製造、販売
世聯電子（蘇州）有限公司	各種繊維機器の製造販売
Viscotec World Design Center LLC	自動車内装材の企画
Saha Seiren Co., Ltd.	自動車内装材の企画、製造、販売並びに輸出入
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	自動車内装材の企画、製造、販売

非連結子会社

K B インテックス株式会社	各種繊維製品の糸・生地仕入・販売
松屋ニット株式会社	各種繊維編物の製造
福井大手町ビル株式会社	建物及び附属設備の管理運営及びメンテナンス
株式会社ハイセイクリエイト	ニットの開発
Viscotec EU S.r.l.	各種繊維製品の企画、製造、販売

関連会社

ケーシーアイ・ワープニット株式会社	トリコット生地製造及び起毛
-------------------	---------------

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
K B セーレン 株式会社	福井県 鯖江市	百万円 3,440	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	100.0		役員の兼任 4人
セーレン商事 株式会社	福井県 福井市	百万円 40	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル その他	100.0		当社は原材料等を仕入 れている。 役員の兼任 3人
セーレン電子 株式会社	福井県 坂井市	百万円 50	エレクトロニクス	100.0		当社は設備の一部を購 入している。 役員の兼任 3人
株式会社 ナゴヤセーレン	愛知県 名古屋市 西区	百万円 100	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル その他	79.5 (25.0)		役員の兼任 4人
ゲンセン株式会社	群馬県 伊勢崎市	百万円 24	ハイファッション	100.0		役員の兼任 3人
セーレンケーピー 株式会社	福井県 福井市	百万円 98	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	100.0		当社の繊維製品の一部 を編立加工している。 役員の兼任 3人
アルマジパン 株式会社	福井県 坂井市	百万円 50	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス	100.0		当社の繊維製品の一部 を縫製加工している。 役員の兼任 3人
株式会社 セーレンオーカス	福井県 福井市	百万円 50	オートモーティブ	100.0		当社の繊維製品の一部 を縫製加工している。 役員の兼任 2人
株式会社セーレン システムサービス	福井県 坂井市	百万円 73	その他	100.0		当社利用のソフトウエ アの一部を開発してい る。 役員の兼任 2人
株式会社デプロ	福井県 福井市	百万円 20	ハイファッション	100.0		当社使用の製版の外注 委託をしている。 役員の兼任 2人
セーレンコスモ 株式会社	福井県 福井市	百万円 10	その他	100.0		役員の兼任 2人
Seiren U.S.A. Corporation	アメリカ	百万US \$ 76.1	オートモーティブ	100.0		役員の兼任 3人
Viscotec Automotive Products LLC	アメリカ	百万US\$ 44.2	オートモーティブ	100.0 (100.0)		役員の兼任 3人

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
世聯汽車内飾(蘇州)有限公司	中国	百万元 251.7	オートモーティブ メディカル	100.0 (100.0)		役員の兼任 3人
世聯電子(蘇州)有限公司	中国	百万元 3.4	エレクトロニクス	100.0 (100.0)		役員の兼任 1人
Viscotec World Design Center LLC	アメリカ	百万US\$ 0.1	オートモーティブ	100.0 (100.0)		役員の兼任 2人
Saha Seiren Co.,Ltd.	タイ	百万Baht 680.0	オートモーティブ	95.7		当社の繊維製品の一部 を縫製加工している。 役員の兼任 4人
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	ブラジル	百万R\$ 33.3	オートモーティブ	94.6		

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2. 上記子会社のうち、K B セーレン株式会社、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products LLC、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司、Saha Seiren Co.,Ltd.及び Seiren Produtos Automotivos Ltda.は特定子会社である。
 3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示す内数である。
 5. K B セーレン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	19,089百万円
	経常利益	2,040 "
	当期純利益	1,225 "
	純資産額	8,879 "
	総資産額	16,834 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
オートモーティブ	2,760 (91)
ハイファッション	1,064 (263)
エレクトロニクス	374 (73)
インテリア・ハウジング	140 (24)
メディカル	147 (38)
その他	106 (103)
全社(共通)	82 (12)
合計	4,673 (604)

- (注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
2. 従業員数は就業人員である。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,477 (347)	39.98	16.84	4,928,718

セグメントの名称	従業員数(名)
オートモーティブ	381 (66)
ハイファッション	632 (193)
エレクトロニクス	229 (41)
インテリア・ハウジング	117 (19)
メディカル	44 (17)
その他	16 (-)
全社(共通)	58 (11)
合計	1,477 (347)

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
2. 従業員数は就業人員である。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員である。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、所属組合員数1,438名であり、ゼンセン同盟に加入している。その他、連結子会社2社に労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出拡大や、景気刺激策による消費拡大により持ち直しの動きが見られたが、原材料価格の高騰や円高、長期化するデフレ、景気刺激策の一巡による反動減、さらに3月に発生した東日本大震災の影響など、先行きは依然不透明な状況である。

当社グループの概況は、オートモーティブ事業において、国内自動車販売台数の堅調な推移と新興国の自動車販売台数の増加を受け、前期比増収・増益となった。ハイファッション事業においては、K Bセーレン(株)における原系事業の構造改革が大きく寄与し、前期比増収・増益となった。エレクトロニクス事業においては、電磁波シールド材「プラット®」のガasket材及びPDP用繊維メッシュ商品の売上高が減少し、前期比減収・減益となった。インテリア・ハウジング事業においては、住宅着工戸数の緩やかな回復を受け、ハウジング資材が売上高を伸ばし、前期比増収・増益となった。メディカル事業においては、K Bセーレン(株)のメディカル資材が市場シェアを拡大し、前期比増収・増益となった。その一方で、年度後半の燃料・原材料価格の高騰による製造コストの増大が、オートモーティブ事業やハイファッション事業における当期営業利益に影響を及ぼし、今後の懸念材料になっている。

前期に引き続き、当社グループは「新たな価値創造への挑戦!」をスローガンに「特命プロジェクト」を推進し、21世紀型の新事業創出に取り組んだ。その成果として当期は、当社の独自技術である「ビスコテックス」のシステム販売や自動車内装材向けの合皮事業展開、また、K Bセーレン(株)においては細織度エンジニアリング・プラスチック繊維の販売を開始した。

さらに、厳しさを増す企業環境のなか、重点課題として企業体質の強化に取り組み、徹底した経費削減や生産性向上、ならびに業務の効率アップを進めるとともに、生産調整休業や勤務体制変更によるワークシェアリングを実施した。

当期の連結業績は、売上高863億31百万円（前連結会計年度比 8.0%増）、営業利益37億79百万円（同 83.5%増）、経常利益40億7百万円（同 7.0%増）、当期純利益21億71百万円（同 20.1%増）となった。

なお、当期より一部の連結子会社において、より合理的な期間損益計算を行うとともに投下資本の早期回収を図るため、減価償却方法を変更し、併せて、一部の機械について耐用年数を短縮している。これにより、減価償却費は7億93百万円増加した。また、K Bセーレン(株)における負ののれん償却額の計上が第1四半期で終了し、営業外収益の負ののれん償却額は前期比8億26百万円減少した。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりである。

オートモーティブ事業では、国内事業でエコカー補助金制度の終了による需要変動があったが、年度全般における国内自動車販売台数の堅調な推移により売上高を伸ばした。その一方で、年度後半において燃料・原材料価格の高騰による影響を受け、徹底した原価低減を図ったが、前期比増収・減益となった。海外事業（連結2010年1-12月）では、自動車需要が回復しはじめたアメリカや、モータリゼーションが急速に進展する中国及びタイの需要増を受け、すべての海外関連会社において売上高を伸ばし、前期比増収・増益となった。当事業の売上高は411億30百万円（前連結会計年度比 15.9%増）、営業利益は29億36百万円（同 30.4%増）となった。

ハイファッション事業では、デフレと消費者の節約志向により、消費マインドが依然冷え込んだ状況の中、当社グループの差別化事業は堅調に推移した。K B セーレン(株)の原糸事業は、特殊原糸の拡販と原糸製造工程の合理化が進み、大きく業績を伸ばした。当社の独自技術であるビスコテックスのファッション事業は、高い付加価値と多品種・小ロット・短納期による差別化が市場に評価され、堅調に推移した。また、タイ子会社のサハセーレンにおいて衣料の一貫生産基地を建設することとした。国内市場で高い評価を受けているビスコテックスを始め、当社グループの原糸、織編、加工、裁断・縫製の一貫生産機能を活かした高付加価値商品により、国内市場及び海外市場での事業拡大を進める。当事業の売上高は274億77百万円（前連結会計年度比 3.8%増）、営業利益は11億10百万円（同 163.5%増）となった。

エレクトロニクス事業では、新興国の経済成長やエコポイント制度等の政策効果を受けて市況は緩やかに回復した。高まる市場ニーズを受け、K B セーレン(株)の高性能導電系「ベルトロン®」は前期比で大幅な増収・増益となった。一方、電磁波シールド材「プラット®」やPDP用電磁波シールド材の繊維メッシュ商品、K B セーレン(株)のワイピングクロス「ザヴィーナ®」は、低価格品の市場参入と円高の影響を受け、大きく売上高を落とした。次世代PDP用電磁波シールド材のフィルム・メッシュ商品については、生産効率アップと原価低減を進めながら収益力アップを図っていく。当事業の売上高は65億10百万円（前連結会計年度比 8.8%減）、営業損失は3億29百万円（前連結会計年度 営業損失2億98百万円）となった。

インテリア・ハウジング事業では、景気刺激策の効果を受け、新設住宅着工戸数は緩やかに回復基調に移った。それに伴いハウジング資材の床養生シート「ヌレイン」や、省エネ対応商品である遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® RX」ならびに遮熱型ハウスラップ材「ラミテクト® サーマ」が着実に売上高を伸ばした。また、市場ニーズの高まりに合わせ、新商品開発を進めているインテリア資材においても順調に売上高を伸ばし、増益となった。さらに、事業全般において強力に原価低減に取り組み、大幅に収益力をアップした。当事業の売上高は56億43百万円（前連結会計年度比 3.5%増）、営業利益は4億74百万円（同 102.6%増）となった。

メディカル事業では、K B セーレン(株)の伸縮性貼付剤基布が市場シェアを伸ばし、製造工程の合理化と併せ、前期比大幅な増収・増益となった。人工血管は客先の在庫調整の影響により、前期比減収・減益となった。また、化粧品事業は新規顧客の拡大で、前期比で増収・増益となった。当事業の売上高は47億11百万円（前連結会計年度比 1.1%増）、営業利益は7億43百万円（同 24.7%増）となり、前期比増収・増益となった。

その他の事業では、セーレンコスモ(株)の人材派遣事業において、市況が回復したことにより前期比増収となったが、(株)ナゴヤセーレンの事業転換に係る経費増により、事業全体としては前期比減益となった。なお、(株)ナゴヤセーレンは従来の繊維関連事業から保有資産を有効に活用した土地賃貸事業への事業転換を進めており、これが来期以降の収益に寄与する予定である。当事業の売上高は8億58百万円（前連結会計年度比 24.5%増）、営業利益は1億81百万円（同 30.6%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は48億31百万円と前連結会計年度と比べ9億94百万円の増加となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、81億80百万円の収入（前連結会計年度は100億61百万円の収入）となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益37億15百万円、減価償却費60億49百万円である。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、22億47百万円の支出（前連結会計年度は18億95百万円の支出）となった。主な要因は有形固定資産の取得による支出である。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、47億7百万円の支出（前連結会計年度は81億21百万円の支出）となった。主な要因は、借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
オートモーティブ	17,340	+13.3
ハイファッション	15,318	+5.6
エレクトロニクス	3,737	9.7
インテリア・ハウジング	1,730	+8.9
メディカル	2,116	0.1
その他	46	41.0
合計	40,290	+6.8

- (注) 1. 当社企業集団の各事業は、素材の支給を受けて委託加工を行う事業と素材を仕入れて加工を行い販売する事業から成り、各々の加工高を生産実績としている。
 2. セグメント間の取引については、内部振替前の数値によっている。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産形態をとらない製品が多いため、セグメントごとに受注状況は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
オートモーティブ	41,130	+15.9
ハイファッション	27,477	+3.8
エレクトロニクス	6,510	8.9
インテリア・ハウジング	5,643	+3.5
メディカル	4,711	+1.1
その他	858	+24.5
合計	86,331	+8.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先がないため、主な相手先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略している。

3 【対処すべき課題】

当社は、1987年から20年来“ 変えようセーレン、変わろうセーレン ” をスローガンに「企業革命：21世紀のグッドカンパニー」に向け全力を注入してきた。その基本戦略は下記の4点である。

- 「IT化・流通ダイレクト化」・ITを活用して、新しいビジネスモデルを構築
- 「非衣料・非繊維化」・・・オンリーワン技術の活用による新規事業の創出
- 「グローバル化」・・・地球規模（世界7拠点）での事業展開
- 「企業体質の改革」・・・のびのび いきいき ぴちぴちで、強い企業体質へ

これら4つの基本戦略を制定した1988年から今日に至るまでの時間を通し、幾たびの経済環境や社会構造、そして流通構造の激しい変化を越え、結果として得られた成果を評価すると、いつの時代においても将来を見据えた確かな戦略であったと確信している。今後も引き続き基本戦略として推進し、さらなる進化を図る。具体的には、以下のとおりである。

IT化・流通ダイレクト化

企画・製造・販売の「流通一貫機能」と原系製造から縫製までの「一貫生産体制」による「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト」を進化させ、生活者のニーズ・CS（顧客満足度）に100%対応しつつ、究極の環境対応策であるムダ・ロス＝ゼロを実現する21世紀型ビジネスモデルの完成を目指す。

- 1) 当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムとをさらにレベルアップさせ、より小ロット・短納期、オンネットを実現
- 2) 完全パーソナルオーダービジネス「VISCO NAVI®」を本格的に展開。自動サイズ測定やバーチャル試着など便利性を高めたシステム開発やコンテンツ開発を推進し、水着、ジーンズに続くアイテムの拡大及び在庫レス小売経営を目指した当社オリジナルブランドのSPA事業の拡大
- 3) KBセーレン(株)の特殊原系を活用したグループ一貫生産商品の開発及び拡販

非衣料・非繊維化

- 1) プラズマディスプレイパネル向け次世代電磁波シールド材(フィルム・メッシュ商品)の量産安定化と、高精度導電性パターン材料の新規用途開発
- 2) 金属、陶器、樹脂、ガラスなどを対象物とした非繊維ビスコテックス工場・SVセンターにおける小ロット、短納期、高付加価値商品の早期事業化（用途：外壁材、自動車用インパネ、金属パーティションなど）及び非繊維ビスコテックス・システム外販ビジネスの市場拡大と拡販
- 3) KBセーレン(株)のエンジニアリング・プラスチック繊維である、LCP繊維「Zxion®」ならびにPPS繊維「Gradio®」の用途開発と市場開拓及び拡販
- 4) シルクたんぱく質「セリシン」をベースにした当社オリジナル化粧品「comoace®」シリーズや健康増進サプリメント「飲むセリシン」の拡販及びセリシンの優れた機能である保湿、美白、酵素安定、細胞保護、抗酸化機能などを応用した医療分野などへの参入・拡販
- 5) 瞬間消臭機能を備えた「イノドールクイック瞬感消臭®」商品シリーズ（用途：介護用パンツ、シャツ、ブランケット、シーツ、マスクなど）の拡販

グローバル化

- 1) オートモーティブ海外事業における世界シェアの拡大と7拠点体制の充実（インド、ポルトガルなど）
- 2) タイのサハセーレンに拠点を置いた、「Viscotecs®」を中核とする原系から製品までの衣料一貫生産体制の構築と衣料製品事業の拡大
- 3) 上海に新設した販売会社（凱碧世聯（上海）化学繊維有限公司）による、セーレングループ差別化商材の拡販

企業体質の改革

1) 意識改革

- A) 仕事の目的を理解し、その目的を完遂するための役割と責任の明確化
- B) 企業理念「のびのび いきいき ぴちぴち」「五ゲン主義（原理・原則・現場・現物・現実）」の徹底。仕組みとしての「整流生産」「見える化」「見つけましたね運動」「革命的V A活動」「改革小集団活動」「インテリジェンス」等の浸透・定着

2) 研究開発型企業としての強化

技術開発、設備開発、ソフト開発などへの積極的な投資と環境づくり

3) グローバル企業としての強化

今後のグローバル事業拡大に向けた、海外での経営・管理機能及び人材強化

4) 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進

自己資本比率、ROE（自己資本当期純利益率）、ROA（総資産事業利益率）、有利子負債率などの改善、及びグループ余剰資金の効率的運用など

5) グループ連結経営の強化

グループ企業価値を最大化するために、グループ各社の役割・責任を明確にし、効率的で最適な企業統治システムを構築するとともに、各社の事業の見直し・選択と集中を行う。

6) 本社改革

- A) スピード経営のための仕組みやシステムの構築、社長スタッフとしての役割機能強化など
- B) グループで重複している本社機能（人事、購買、経理、情報企画など）の統合一元化及び人的効率のアップ

以上、今後も“変えよう、変わろう”を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実にこなし、「生活価値創造企業」を目指して邁進していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、グローバル化に対応するため、海外（米国、ブラジル、タイ、中国など）に子会社を設立し製造・販売活動を行っているが、これらの地域・国において、想定外の政治的・社会的問題などのカントリーリスクが生じた場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは、海外との輸出入ビジネスを行っているが、これらの取引において為替レートが変動することにより為替差損益が発生する。また、グローバル化事業として海外子会社に対して円建て融資を行っているが、為替レートが変動することにより海外子会社において為替差損益が発生する。計画において妥当と考えられる為替レートを設定しているが、想定できない幅での変動に進んだ場合は、関連する事業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原油・ガス価格の変動リスク

当社グループは、エネルギー源である原油・ガス高騰への対策として、代替エネルギーである電気、天然ガス、その他燃料などへの転換を図ってきたが、今後さらに予期せぬ水準にまで高騰する場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることがある。その場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展している。特にエレクトロニクス、メディカルなどの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため、迅速かつ優れた費用効率による研究開発や製造・販売のための施策を講じている。しかし、最大限の注意・努力を払って施策を講じたとしても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定どおり進展しなかった場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 訴訟など

法令の遵守や知的財産侵害の防止については、専門部署などで万全のチェック体制をとっているが、最大限のチェックを行ったとしても解釈の相違などで訴えられる可能性がある。その場合は、関連するグループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 東日本大震災の影響について

3月に発生した東日本大震災は、国内産業のサプライチェーンの混乱を引き起こした。特に自動車産業に与えた影響は深刻で、部品供給が滞る中、国内自動車の生産ラインは稼働停止や稼働制限を余儀なくされ、正常な状態への復旧時期についても依然不透明な状況である。また、海外での自動車生産においても、部品供給の停滞は国内と同様に生産ラインの稼働に多大な影響を及ぼすものと考えられる。そのため、当社グループのオートモーティブ事業においては、国内事業及び海外事業ともに、特に年度前半において多大な影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、オートモーティブ事業をはじめとする5つのセグメントの全てにおいて、顧客ニーズに即応した商品を、企画・製造・販売する目的で新技術・新素材・新システム・新設備の開発に積極的に取り組んでいる。また、「Viscotecs®」システムに代表されるような、最先端IT技術を駆使した次世代技術の確立を図り、全く新しいビジネスモデル創出のための開発を推進している。

その運営は、グループ全体を統括する研究開発センターを中心として、部門ごとにもビスコテックス研究部や新商品開発グループあるいは商品技術開発室などを擁し、かつ、これらと連結子会社各社とも緊密な連携を取り合い、シナジー効果を最大に発揮できるよう効果的に進められている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は44億70百万円であり、今後も引き続き売上高の5%前後を目安にして活動する予定である。セグメントごとの研究開発費は、次のとおりである。

(1) オートモーティブ事業

主として当社、セーレンケーピー株式会社及び株式会社セーレンオーカスが中心となり、自動車内装材及びエアバッグにおいて新素材開発・本革開発・新加工技術開発・新商品の開発を行っている。当事業に係る研究開発費は19億20百万円である。

(2) ハイファッション事業

主として当社及びKBセーレン株式会社为中心となり、新原系開発・各種衣料製品の素材開発・新加工技術・新商品の開発ならびにビスコテックスによるカスタムオーダービジネスなどの新事業開発を行っている。当事業に係る研究開発費は10億69百万円である。

(3) エレクトロニクス事業

主として当社、KBセーレン株式会社及びセーレン電子株式会社为中心となり、繊維及びフィルムと金属の特性を併せ持った導電性材料や電磁波シールド材「プラット®」の開発、半導体工場向けのナノレベル対応可能なワイピング素材や加工技術の開発、ビスコテックス技術を応用したエレクトロニクス向け機械の開発及び繊維加工用電子機器の開発を行っている。当事業に係る研究開発費は8億64百万円である。

(4) インテリア・ハウジング事業

主として当社が中心となり、各種ハウジング資材・インテリア資材・産業資材の素材開発・新商品の開発、及び非繊維ビスコテックスの開発を行っている。当事業に係る研究開発費は3億27百万円である。

(5) メディカル事業

主として当社が中心となり、スキンケア資材・医療用資材等の基礎研究及び新商品開発を行っている。また、KBセーレン株式会社では、貼付材基布、絆創膏基布、浄水器フィルター基材の開発を行っている。当事業に係る研究開発費は2億88百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金などの流動資産は増加したが、設備等の減価償却により有形固定資産が減少し、前期末と比較して、全体で28億17百万円減少の862億6百万円となった。負債の部は、支払手形及び買掛金は増加したが、借入金の減少などにより31億91百万円減少し、406億16百万円となった。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少があったが、利益剰余金の増加などにより3億73百万円増加し、455億90百万円となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、59億33百万円の増加となった。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりである。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	43.7	43.8	45.7	50.2	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	73.9	35.0	28.5	39.0	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	2.5	3.6	2.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	36.6	23.8	34.2	33.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用している。

(2) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、863億31百万円で前連結会計年度比64億24百万円（8.0%）の増収となった。国内自動車販売台数の堅調な推移や新興国市場の需要増加を要因としたオートモーティブ事業における売上高増加や、ハイファッション事業におけるK B セーレンの原系事業の順調な拡大、インテリア・ハウジング事業におけるハウジング資材の好調などが寄与した。

当連結会計年度の営業利益は、37億79百万円で前連結会計年度比17億19百万円（83.5%）の増益となった。これは、オートモーティブ事業をはじめとした売上高増に加え、徹底したコストダウンなどによる、売上高原価率は78.6%と前連結会計年度比1.0ポイントのマイナス、また、売上高営業利益率は4.4%、前連結会計年度比1.8ポイント上昇となった。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は2億27百万円の利益となり、前連結会計年度の16億84百万円から14億56百万円のマイナスとなった。これは、負ののれん償却額の減少（当連結会計年度は3億18百万円、前連結会計年度は11億44百万円）や、予想を上回る円高により為替差損が大きく発生したことなどによる（当連結会計年度は2億82百万円の為替差損、前連結会計年度は2億12百万円の為替差益）。

この結果、経常利益は40億7百万円と、前連結会計年度比2億62百万円（7.0%）の増益となった。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は2億91百万円の損失となり、前連結会計年度に比較して、損失が4億24百万円減少した。

(当期純利益)

経常利益の40億7百万円に特別損益の損失2億91百万円を減じた結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は37億15百万円となった。ここから税金費用15億30百万円及び少数株主損益13百万円を控除した当期純利益は21億71百万円となり、前連結会計年度比3億63百万円（20.1%）の増益となった。

この結果、1株当たり当期純利益は36円23銭となり、前連結会計年度の30円17銭から6円6銭増加した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、生産能力増強のための設備投資に重点を置き、同時にコストダウンのための合理化・改良設備投資を行っている。当連結会計年度の内訳は、下記のとおりである。

	当連結会計年度
オートモーティブ事業	985百万円
ハイファッション事業	746百万円
エレクトロニクス事業	253百万円
インテリア・ハウジング事業	80百万円
メディカル事業	150百万円
その他の事業	91百万円
計	2,308百万円
消去又は全社	224百万円
合計	2,083百万円

当連結会計年度の設備投資の総額は20億83百万円であり、セグメントごとの投資額は、次のとおりである。

オートモーティブ事業においては、海外子会社における内装材の生産能力増強を中心に行った。当事業に係る投資額は9億85百万円である。

ハイファッション事業においては、デジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」関連設備を中心に行った。当事業に係る投資額は7億46百万円である。

エレクトロニクス事業においては、次世代電磁波シールド材であるフィルムメッシュの生産設備を中心に行った。当事業に係る投資額は2億53百万円である。

インテリア・ハウジング事業においては、非繊維素材対応の次世代ビスコテックスの設備開発のために行った。当事業に係る投資額は80百万円である。

メディカル事業においては、子会社におけるメディカル基材事業の生産能力増強や合理化などを中心に行った。当事業に係る投資額は1億50百万円である。

なお、各事業とも重要な除却・売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (福井県福井市)	ハイファッション インテリア・ハウ ジング	繊維加工設備	133	76	6 (30)	2	219	32 (5)
勝山工場 (福井県勝山市)	ハイファッション エレクトロニクス	繊維加工設備	185	355	51 (30)	5	598	64 (20)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	エレクトロニクス メディカル	繊維加工設備	440	87	335 (30)	2	865	66 (12)
新田事業所 (福井県福井市)	オートモーティブ ハイファッション インテリア・ハウ ジング	繊維加工設備	1,281	872	409 (96)	38	2,601	358 (100)
二日市工場 (福井県福井市)	オートモーティブ	繊維加工設備	441	227	129 (58)	3	803	55 (17)
T P F 事業所 (福井県坂井市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス	繊維加工設備	4,674	1,037	2,699 (194)	20	8,431	160 (39)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
K B セーレン株式会社	長浜工場 (滋賀県 長浜市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウ ジング メディカル	繊維加工 設備	1,632	817	661 (137)	-	21	3,133	158 (15)
K B セーレン株式会社	北陸合織 工場 (福井県 鯖江市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウ ジング メディカル	繊維加工 設備	1,399	1,110	1,481 (161)	6	77	4,074	247 (33)
セーレン電 子株式会社	本社工場 (福井県 福井市)	エレクトロニクス	機械製造 設備	572	9	850 (66)	-	1	1,433	43 (1)
ゲンセン 株式会社	本社工場 (群馬県 伊勢崎市)	ハイファッション	合繊編物等 の加工設備	47	39	229 (9)	-	5	321	73 (5)
セーレン ケーピー株 式会社	本社工場 (福井県 福井市)	オートモーティブ ハイファッション	編立加工 設備	8	200		0	0	210	103 (11)
アルマジヤ パン 株式会社	本社工場 (福井県 坂井市)	オートモーティブ ハイファッション	繊維製品の 縫製設備	41	3	31 (6)	-	0	76	42 (-)
株式会社 セーレン オーカス	本社工場 (福井県 福井市)	オートモーティブ	繊維製品の 縫製設備	37	13	-	9	0	61	62 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はない。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員である。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	工具、器 具 及び備品	合計	
Viscotec Automotive Products LLC	本社 (米国、ノ ースカロライ ナ州)	オートモー ティブ	繊維加工 設備	1,317	1,148	45 (218)	-	-	2,511	227
Saha Seiren Co.,Ltd.	シラチャ工場 (タイ、チョ ンブリ県)	オートモー ティブ	繊維加工 設備	401	998	417 (64)	-	3	1,821	250
Saha Seiren Co.,Ltd.	カピンブリ 工場 (タイ、プラ チンブリ県)	オートモー ティブ	繊維加工 設備	210	345	9 (32)	15	4	584	790
世聯汽車内飾(蘇州)有限公 司	本社 (中国 蘇州)	オートモー ティブ	繊維加工 設備	1,084	2,114	-	-	-	3,199	798
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	本社 (ブラジル、 サンパウロ 州)	オートモー ティブ	繊維加工 設備	704	610	55 (44)	-	15	1,386	85

(注) 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
Saha Seiren Co.,Ltd.	タイ プラチンブリ県	ハイファッ ション	衣料用繊維 製品一貫製 造工場建設 ・設備導入	3,000		自己資金	平成23年 4月	平成28年 12月	350千m / 月
世聯汽車内 飾(蘇州) 有限公司	中国 蘇州	オートモー ティブ	自動車内装 材新工場建 設	600		自己資金	平成23年 7月	平成23年 12月	

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末においては、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	64,633,646	64,633,646		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日平成17年6月28日		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	263	263
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	263,000	263,000
新株予約権の権利行使時の払込金額(円)	1,174	1,174
新株予約権の権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の権利行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,174 資本組入額587	同左
新株予約権の権利行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	274,068	64,548,646	97	17,492	97	16,807
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)1	63,000	64,611,646	22	17,514	22	16,829
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)1	22,000	64,633,646	5	17,520	5	16,834
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日(注)2		64,633,646		17,520	6,000	10,834

(注)1. 新株予約権の行使による増加である。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	39	213	92		9,775	10,160	
所有株式数 (単元)		196,418	2,414	119,124	85,991		242,199	646,146	19,046
所有株式数 の割合(%)		30.4	0.4	18.4	13.3		37.5	100.0	

(注) 自己株式4,708,011株は、「個人その他」に47,080単元、「単元未満株式の状況」に11株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,693	4.16
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	2,436	3.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,436	3.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,969	3.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,905	2.94
セーレン共栄会	福井県福井市毛矢1丁目10-1	1,745	2.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,515	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,465	2.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,452	2.24
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目)	1,391	2.15
計		19,011	29.41

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものである。

2. 上記のほか当社所有の自己株式 4,708千株(7.28%)がある。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,708,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,906,600	599,066	
単元未満株式	普通株式 19,046		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		599,066	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	4,708,000		4,708,000	7.28
計		4,708,000		4,708,000	7.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社取締役及び当社使用人に対して割当ててを、平成17年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役13人 使用人18人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125	66,413
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,708,011		4,708,011	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してきた。今後についても、企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案したうえで利益配分を決定し、安定的な配当を継続することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。当期末の配当については、上記基本方針のもと1株当たり5円とし、中間配当金（1株当たり5円）と併せ、年間を通じて1株当たり10円としている。

内部留保資金や自己株式については、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上、すなわち事業の拡大や新規事業構築のための戦略的設備投資、グローバル化投資、研究開発投資、情報化投資及びM & A等への資金に機動的に活用していくこととしている。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第139期の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成22年10月27日 取締役会決議	299	5円00銭
平成23年6月23日 定時株主総会決議	299	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,944	1,263	791	678	617
最低(円)	1,202	571	371	422	432

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	520	573	592	617	613	574
最低(円)	492	506	556	588	591	432

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		川田 達男	昭和15.1.27生	昭和 37. 3 当社入社 昭和 54. 10 製品営業部長 昭和 56. 8 取締役 昭和 60. 8 常務取締役 昭和 62. 8 代表取締役社長 平成 11. 4 Saha Seiren Co.,Ltd.会長(現在) 平成 13. 8 Seiren U.S.A.Corp.社長(現在) 平成 17. 5 KBセーレン(株)代表取締役会長 (現在) 平成 20. 6 北陸電力(株)社外監査役(現在) 平成 21. 4 福井商工会議所会頭(現在) 平成 21. 6 (株)北陸銀行社外監査役(現在) 平成 23. 6 代表取締役会長兼社長(現在)	(注)3	153,630
代表取締役	自動車内装 材部門長、 ナンバーワ ン担当兼革 命的VA推進 室長、新田 事業所長、 Viscotec World Design Center LLC 社長、 Viscotec EU S.r.L. 社長	結川 孝一	昭和23.9.15生	昭和 46. 4 当社入社 平成 5. 4 産業資材第一販売部長 平成 8. 6 ビスコテックス事業部長 平成 13. 3 東京支社長兼衣料・繊維資材部 門営業企画業務室長 平成 15. 6 執行役員 平成 17. 6 取締役(現在) 平成 18. 5 経営企画室長 平成 18. 6 常務執行役員 平成 19. 3 関連企業室長 平成 21. 4 自動車内装材部門長(現在) 平成 21. 6 世聯汽車内飾(蘇州)有限公司会長 Viscotec World Design Center LLC 社長(現在) 平成 22. 6 専務執行役員 平成 23. 5 ナンバーワン担当兼革命的VA推進 室長(現在) 新田事業所長(現在) 平成 23. 6 代表取締役兼副社長執行役員 (現在) Viscotec EU S.r.L社長(現在)	(注)3	27,600
取締役	研究開発セ ンター長、 エレクトロ ニクス資材 部門長、 オンリーワ ン担当、 T P F 事業 所長	野村 正和	昭和23.3.3生	昭和 45. 4 当社入社 昭和 63. 7 第二技術部長 平成 7. 6 取締役(現在) 技術開発部門長 平成 10. 6 常務取締役 平成 15. 6 専務執行役員(現在) 技術開発部門統括兼エレクトロニ クス・メディカル資材部門統括 オンリーワン担当(現在) 平成 18. 6 研究開発センター長兼エレクトロニ クス資材部門担当兼メディカル資材 材部門担当兼統括 平成 20. 6 T P F 事業所長(現在) 平成 21. 4 研究開発センター長(現在) 平成 22. 8 エレクトロニクス資材部門長 (現在)	(注)3	23,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	インテリア・ハウジング資材部門長、 メディカル資材部門長	坪田 光司	昭和23.11.15生	昭和 46.4 当社入社 平成 元.12 自動車内装材部門自動車内装材第二販売部開発担当部長 平成 8.6 自動車内装材第二事業部長 平成 11.6 取締役(現在) 平成 15.6 自動車内装材部門副部門長兼自動車内装材第二事業部長 常務執行役員 自動車内装材部門統括 平成 16.7 Viscotec World Design Center LLC 社長 平成 20.6 自動車内装材部門担当兼統括 世聯汽車内飾(蘇州)有限公司会長 平成 21.4 インテリア・ハウジング資材部門長兼メディカル資材部門長(現在) 平成 23.6 専務執行役員(現在)	(注)3	51,300
取締役	ビスコテックス部門長、 セーレン電子㈱代表取締役社長、 ㈱デプロ代表取締役社長、 ㈱セーレンシステムサービス代表取締役社長	牧田 博行	昭和26.12.29生	昭和 49.4 当社入社 平成 6.9 ビスコテックス研究部長 平成 8.9 TPF工場長兼ビスコテックス研究部長 平成 15.6 執行役員 ビスコテックス部門統括 平成 19.7 セーレン電子㈱代表取締役社長(現在) 平成 21.4 ビスコテックス部門長(現在) 平成 21.6 取締役(現在) 平成 22.6 ㈱デプロ代表取締役社長(現在) 平成 23.6 ㈱セーレンシステムサービス代表取締役社長(現在) 専務執行役員(現在)	(注)3	11,500
取締役		谷内 正太郎	昭和19.1.6生	昭和 44.4 外務省入省 平成 8.7 在ロス・アンジェルス総領事館総領事 平成 11.8 外務省条約局長 平成 13.1 外務省総合外交政策局長 平成 14.10 内閣官房副長官補 平成 17.1 外務事務次官 平成 20.1 外務省顧問(現在) 平成 20.2 当社相談役 平成 20.6 当社取締役(現在) 平成 21.1 政府代表	(注)3	
取締役		高梨 利雄	昭和29.10.20生	昭和 52.4 旭化成工業㈱(現旭化成㈱)入社 平成 19.4 旭化成せんい㈱不織布事業部長 平成 20.4 同社執行役員 不織布事業部長 平成 21.6 当社取締役(現在) 平成 23.4 旭化成せんい㈱取締役兼常務執行役員 不織布事業部長(現在)	(注)3	
取締役		辻 晴雄	昭和7.12.6生	昭和 30.3 早川電機工業㈱(現シャープ㈱)入社 昭和 61.6 同社取締役社長 平成 10.6 同社相談役(現在) 平成 15.6 野村ホールディングス㈱社外取締役(現在) 野村證券㈱社外取締役(現在) 小林製薬㈱社外取締役(現在) 平成 20.6 平成 22.6 当社取締役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事労務・購買・総務担当兼総務部長、セーレンコスモ(株)代表取締役社長、福井大手町ビル(株)代表取締役社長	松村重信	昭和23.6.3生	昭和 46.4 当社入社 平成 4.4 産業資材第二販売部長 平成 9.6 産業資材第一事業部長 平成 14.8 インテリア・ハウジング事業部長 平成 15.6 執行役員 セーレンハウジング(株)代表取締役社長 平成 17.6 取締役 平成 18.6 インテリア・ハウジング資材部門統括 平成 21.4 関連企業室長 平成 22.6 常勤顧問 平成 23.5 セーレン健康保険組合理事長 執行役員(現在) 人事労務・購買・総務担当兼総務部長(現在) 平成 23.6 取締役(現在) セーレンコスモ(株)代表取締役社長(現在) 福井大手町ビル(株)代表取締役社長(現在)	(注)3	28,800
取締役	スポーツ・ファッション衣料部門長、東京事業所代表、(株)ナゴヤセーレン代表取締役社長	坪田敏郎	昭和22.10.26生	昭和 45.4 (株)北陸銀行入社 平成 8.6 同行ニューヨーク支店長 平成 13.7 同行退職、当社入社 平成 15.6 執行役員(現在) Viscotec Automotive Products LLC 代表取締役 総務・経理統括 平成 17.1 経営企画室長兼秘書室長兼経理担当 平成 21.4 スポーツ・ファッション衣料部門副部門長 平成 22.6 東京事業所代表(現在) 平成 23.5 スポーツ・ファッション衣料部門長(現在) 平成 23.6 取締役(現在) (株)ナゴヤセーレン代表取締役社長(現在)	(注)3	11,800
取締役	経理・情報企画担当	林達郎	昭和25.1.26生	昭和 48.4 富士通(株)入社 平成 14.4 同社ソリューション事業本部 西日本システム統括部 担当部長 平成 14.7 当社へ出向 情報企画部主査 平成 15.6 情報企画部長 平成 17.3 (株)セーレンシステムサービス代表 取締役社長 平成 18.6 富士通(株)退社 当社執行役員(現在) 平成 22.6 経理・情報企画担当(現在) 平成 23.6 取締役(現在)	(注)3	6,100
監査役 常勤		黒川誠之	昭和19.2.4生	昭和 57.1 当社入社 昭和 59.5 製品事業部品質保証部長 昭和 60.8 取締役 平成 7.6 セーレン商事(株)代表取締役社長 平成 11.6 経理部長 平成 13.6 (株)デプロ代表取締役社長 平成 16.6 監査役(現在)	(注)4	67,633

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		高木 繁雄	昭和23.4.2生	昭和 46.4 平成 10.6 ㈱北陸銀行入行 平成 14.6 同行取締役 平成 15.9 同行取締役頭取(現在) 平成 16.6 ㈱ほくぎんフィナンシャルグループ(現㈱ほくほくフィナンシャルグループ)代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		堀田 健介	昭和13.10.12生	昭和 37.4 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 昭和 62.6 入行 平成 9.6 同行取締役 平成 12.11 同行取締役副頭取 平成 13.1 同行退任 平成 18.4 モルガン・スタンレー・ジャパン・ リミテッド会長 平成 18.6 モルガン・スタンレー証券㈱代表 取締役会長 平成 18.6 当社監査役(現在) 平成 19.10 ㈱堀田総合事務所代表取締役会長 (現在) 平成 19.12 モルガン・スタンレー証券㈱最高 顧問 平成 20.3 同社退任 平成 20.12 グリーンヒル・ジャパン㈱代表取締 役会長(現在)	(注)4	
監査役 常勤		勝木 新一	昭和21.2.28生	昭和 43.4 帝人㈱入社 平成 7.1 ㈱キタセンへ出向 同社理事営業部部長 平成 9.3 帝人㈱繊維事業本部北陸営業所所長 平成 11.4 同社テキスタイル生産・企画管理 部部長 平成 13.6 N I 帝人商事㈱へ移籍 同社常勤監査役 平成 19.6 同社監査役退任 平成 20.6 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		高津 英市	昭和16.11.27生	昭和 39.3 当社入社 昭和 58.3 第一販売部長 平成 3.6 取締役 平成 6.6 セーレンケービー㈱代表取締役社長 平成 8.6 常務取締役 平成 13.8 名古屋支店長兼自動車内装材部門長 Viscotec Automotive Products LLC社長 平成 15.6 専務取締役 人事労務担当兼自動車内装材担当 平成 17.6 専務執行役員 自動車内装材部門担当 平成 17.7 世聯汽車内飾(蘇州)有限公司会長 平成 20.6 監査役(現在)	(注)4	59,600
計						441,063

- (注) 1. 取締役谷内正太郎氏、高梨利雄氏ならびに辻晴雄氏の三氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役高木繁雄氏、堀田健介氏ならびに勝木新一氏の三氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は23名で、構成は以下のとおりである。

役名	氏名	担当・職名
会長兼社長	川田達男	最高執行責任者
副社長執行役員	結川孝一	自動車内装材部門長、ナンバーワン担当兼革命的VA推進室長、新田事業所長、Viscotec World Design Center LLC社長、Viscotec EU S.r.l.社長
専務執行役員	野村正和	研究開発センター長、エレクトロニクス資材部門長、オンリーワン担当、T P F 事業所長
専務執行役員	坪田光司	インテリア・ハウジング資材部門長、メディカル資材部門長
専務執行役員	牧田博行	ビスコテックス部門長、セーレン電子㈱代表取締役社長、㈱デプロ代表取締役社長 ㈱セーレンシステムサービス代表取締役社長
執行役員	松村重信	人事労務・購買・総務担当兼総務部長 セーレンコスモ㈱代表取締役社長、福井大手町ビル㈱代表取締役社長
執行役員	坪田敏郎	スポーツ・ファッション衣料部門長、東京事業所代表、㈱ナゴヤセーレン代表取締役社長
執行役員	林達郎	経理・情報企画担当
常務執行役員	佐々木信男	Viscotec Automotive Products LLC社長
常務執行役員	坂上剛	KBセーレン㈱取締役兼専務執行役員、大阪支社長
常務執行役員	酒井則應	KBセーレン㈱執行役員兼常務執行役員
常務執行役員	于輝	世聯汽車内飾（蘇州）有限公司社長、世聯電子（蘇州）有限公司会長 Saha Seiren Co.,Ltd. 社長
執行役員	土肥文夫	品質保証室長兼衣料・産業資材品質保証部長
執行役員	吉田省二	自動車内装材部門企画業務室長、セーレンケーピー㈱代表取締役社長、 松屋ニット㈱代表取締役社長
執行役員	伊藤捨次	セーレン商事㈱代表取締役社長
執行役員	岡田英雄	自動車内装材部門 商品技術開発室長、研究開発センター副センター長兼商品開発第一グループ長
執行役員	小野茂治	自動車内装材エアバッグ事業部長
執行役員	澤田廣喜	ビスコテックス販売部長
執行役員	吉田博昭	自動車内装材第二事業部長兼車両資材営業部長、名古屋支店長
執行役員	山田英幸	研究開発センター開発研究第一グループ長
執行役員	中村強	衣料・産業資材生産部門長兼産業資材 生産グループ長
執行役員	酒井重雄	スポーツ・ファッション衣料部門副部門長兼スポーツ・インナー事業部長
執行役員	斉藤比禄幸	ビスコテックス開発室長、SVセンター長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、株主・顧客・地域社会それぞれに満足いただき、社員には誇りを持って働ける「21世紀のグッドカンパニー」実現を図るための経営統治機能として位置づけている。そして、取締役会・監査役会制度を基本として、労働組合執行部や幹部社員も参加した「経営会議」を通じて、経営の公正・透明性を追求し、当社及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化に努めている。また会社法の施行に則した社内体制、内部統制システムの構築・確立を目指している。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制

イ 体制の概要及び採用する理由

当社における企業統治の体制は、取締役会・監査役制度を基本としている。

取締役会は、平成23年6月24日現在、社外取締役3名を含む11名の取締役で構成されており、取締役会にて十分な議論を尽くして意思決定を行っている。また、執行役員制度を導入しており、取締役8名は執行役員を兼務している。

監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成されている。社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、当社出身の常勤監査役とともに取締役会のほか経営会議等の重要会議に出席し、経営及び業務執行への監視機能を果たしている。また業務監査室と連携して内部監査を行うことにより、業務の適正性を確保している。

従って、現在の体制が経営の公正・透明性を確保するうえで最適であると判断し、本体制を採用している。

なお、業務執行においては、以下の合議体を設置することにより、当社及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化に努めている。

< 経営会議 >

経営会議規程に基づき、代表取締役社長、各取締役、監査役、各執行役員、関係する部門責任者等出席による、取締役会に次ぐ意思決定機関として位置づける。

< 経営戦略会議 >

経営戦略会議規程に基づく緊急重要案件に関する協議検討機関であり、代表取締役社長、監査役、関係する各取締役、関係する各執行役員等が出席し、取締役会への諮問を行う。

< 各部門会議 >

各部門から経営会議等上位会議へ上程されることを前提とした討議機関、より具体的で専門的な討議がなされる。代表取締役社長、関係する取締役、執行役員、当該部門長及び部・課長が出席する。

< 関連企業会議 >

国内外の関連企業における案件に関して定期的に開催され、討議・決議がなされる。また案件の重要性に応じて経営会議に上程されるための討議機関でもある。代表取締役社長、監査役、関係する取締役、執行役員、当該関連企業の社長等が出席する。

これらのほか、全体経営会議、関連企業全体会議、海外主管者会議において全社的な情報の共有化を図っている。

ロ 企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況等

当社における内部統制システムに関する基本方針は、次のとおりである。この方針に基づき、IT化という時代の流れに即した管理体制構築に努めている。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制< 情報管理体制 >

当社は、取締役会・経営会議等重要会議の議事録、業務執行のための稟議書、重要契約書、各種計算書類、経営計画書を保存し、管理閲覧に供している。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制<リスク管理体制>

当社は、取締役会、経営会議、経営戦略会議を通して、未然のリスクを把握し、業務執行にあたっては社内稟議規程に基づいた合議をし、リスクの発生を未然に防いでいる。また各工場での生産体制についても、安全衛生防災・公害防止に関する規程等により管理をしている。

また法令あるいは社内規程上疑義のある行為等について、従業員を始めとしたすべてのステークホルダーからの情報を受け付ける「内部通報制度」を規定し、業務監査室がその窓口として業務にあっている。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

<効率的業務執行体制>

当社は、期首に行う社長ヒアリング及び部門会議、経営会議において取締役、社員が共有する全社的な目標を策定し、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限再分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して部門会議、経営会議において定期的に進捗状況をレビューしている。また緊急かつ重要な案件については関係する取締役で構成される経営戦略会議において十分なる検討が成されたのち、取締役会に上程し意思決定の迅速化を図っている。

また組織規程の改定を取締役会で決議し、役職者全員の業務分掌、職務権限、役割と責任を明確化している。

4. 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

<コンプライアンス体制>

当社は、法令並びに定款・各規程に基づいて取締役会・経営会議を通じ、コンプライアンス体制を確保すると共に、倫理規程・社員倫理行動指針書・自社株取引管理規程による取締役及び社員の行動規範を広範に明示し、社会の公器としての企業倫理を構築している。また個人情報に関しても個人情報保護指針、セキュリティーポリシーを定めて管理している。更なるコンプライアンスの強化を図るため、セーレングループのコンプライアンス基本規程を定め、社外弁護士も含んだコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針の立案、コンプライアンス遵守に関する社員教育の推進を行っている。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制<グループ管理体制>

当社は、国内関連企業部及び海外関連企業部が中心となり、「セーレングループ企業統治基準」に基づき、グループ企業間の「人・物・金・情報」の連携を強化し、財務の透明化、健全化、効率化を推進し、グループ管理体制を強化している。

そのために「関連企業運営管理規程」を制定し、関連企業全体会議、経営会議、稟議規程等を踏まえて、企業集団の運営管理に当たっている。特に、経営会議においては、グループ企業間の情報の共有化を果たすとともにグループ運営の適正化が醸成されている。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、業務監査室に監査役補助者を配置し、監査役会事務局及び監査役補助業務を行っている。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事考課及び異動については、常勤監査役の事前の同意を得ることとしている。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会等の重要な会議に出席し、稟議書等の重要な書類の閲覧を実施している。さらに、内部監査部門の監査報告及び子会社監査役の各社監査報告を監査役に実施している。また、会社に著しい損害を与える事実が起こった場合またはその恐れがある場合は、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、部門長、部工場長、重要な子会社主管者からヒアリングを実施し、代表取締役社長、内部監査部門、及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施している。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループの反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、健全な企業活動のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取っていく。

その整備状況は、当社グループの企業規範である「企業倫理に基づく社員の行動指針」に反社会的勢力に対する行動基準を示し、社内コンプライアンス研修を通じてその内容を全員に周知徹底している。また、総務部を対応統括窓口として、警察当局、顧問弁護士等との連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議の上対応していく。

八 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金200万円以上であらかじめ定める金額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査が効率的に行われることを確保するために、業務監査室に適正な知識、経験を有するスタッフを配置し、監査役補助業務を行っている。監査役2名は独立性の高い社外監査役を選任している。常勤監査役1名は当社経理部で経理経験を有し、財務・会計に関する知見を有している。また社外監査役2名は金融機関における長年の経験があり財務・会計に関する知見を有しており、もう1名の社外監査役（常勤監査役）は出身会社において長年の監査役経験を有している。これらの陣容により、実効性の高い監査を実施している。

監査役と会計監査人の連携状況については、常勤監査役は会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに期中の監査状況、期末監査の結果等について、随時説明、報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うなど、緊密な相互連携をとっている。

監査役と内部監査部門の連携状況については、常勤監査役は業務監査室と連携して年2回の各部門の往査及び半期毎の棚卸監査を実施している。監査において発見された問題点は、各部門で迅速に必要な対策または改善措置を立案・実行している。

また子会社については、常勤監査役は、定期的に内部監査人による監査報告会で業務監査報告を受けるとともに適宜往査を実施している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名である。また、社外監査役は3名であり、1名は常勤監査役である。

社外監査役高木繁雄は株式会社北陸銀行の取締役頭取である。当社は同社から資金の借入があり、また、同社は当社の大株主であるが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

その他、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的関係または取引関係等記載すべき事項はない。

社外取締役3名及び社外監査役2名は高い独立性を有しており、客観的な立場から経営全般について積極的に助言・指導をいただいている。また、社外監査役3名は、財務・会計に関する知見を有しており、実効性の高い監査を実施している。

社外取締役及び社外監査役には、取締役会出席、監査役会出席を要請し、出席がなかった場合にも、その内容につき伝達し、また、随時「議事録」の閲覧に応じ、情報の共有化を目指している。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	247	247				15
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				5
社外役員	31	31				6

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定している。

なお、取締役の報酬限度額は平成20年6月25日開催の第136期定時株主総会において、年額450百万円以内、また、監査役の報酬限度額は平成19年6月21日開催の第135期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,967百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,372,855	486	取引関係の強化維持
トヨタ自動車(株)	66,300	248	取引関係の強化維持
旭化成(株)	387,000	194	取引関係の強化維持
住友信託銀行(株)	227,500	124	取引関係の強化維持
(株)岡村製作所	170,000	101	取引関係の強化維持
豊田通商(株)	60,637	88	取引関係の強化維持
清水建設(株)	200,000	78	取引関係の強化維持
(株)クラレ	46,000	57	取引関係の強化維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	159,000	55	取引関係の強化維持
(株)アシックス	54,623	50	取引関係の強化維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものは3銘柄であり、そのうち上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,372,855	384	取引関係の強化維持
北陸電力(株)	150,000	282	取引関係の強化維持
トヨタ自動車(株)	66,300	222	取引関係の強化維持
旭化成(株)	387,000	217	取引関係の強化維持
住友信託銀行(株)	227,500	98	取引関係の強化維持
豊田通商(株)	60,637	83	取引関係の強化維持
(株)岡村製作所	170,000	79	取引関係の強化維持
清水建設(株)	200,000	74	取引関係の強化維持
(株)アシックス	55,310.79	61	取引関係の強化維持
(株)ゴールドウイン	217,000	50	取引関係の強化維持
(株)クラレ	46,000	49	取引関係の強化維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	159,000	46	取引関係の強化維持
三谷商事(株)	44,000	43	取引関係の強化維持
本田技研工業(株)	12,274.19	38	取引関係の強化維持
フクビ化学工業(株)	80,178	31	取引関係の強化維持
立川ブラインド工業(株)	50,000	21	取引関係の強化維持
住友化学(株)	50,000	20	取引関係の強化維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,230	17	取引関係の強化維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,123	15	取引関係の強化維持
第一生命保険(株)	39	4	取引関係の強化維持
D I C (株)	20,000	3	取引関係の強化維持
トーソー(株)	5,070	1	取引関係の強化維持
三菱自動車工業(株)	6,000	0	取引関係の強化維持
三谷産業(株)	2,420	0	取引関係の強化維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものは、上位4銘柄である。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	100	47	2		52
非上場株式以外の株式	15	13	0		3

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、戸田博之代表社員及び平野秀輔代表社員であり、新橋監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他1名である。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

八 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役の経営判断の萎縮を防止し積極的な経営参画が図れるよう、また、社外取締役については有用な人材を迎えられるよう、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として、責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めている。

二 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、監査役及び社外監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分果たし得るよう、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として、責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めている。

ホ 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条の規定により、会計監査人の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分果たし得るよう、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金3,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として、責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議をより確実にこなうことが可能となるように、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		26	
連結子会社	14		10	
計	48		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新橋監査法人により監査を受けている。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

第138期連結会計年度の連結財務諸表及び第138期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第139期連結会計年度の連結財務諸表及び第139期事業年度の財務諸表 新橋監査法人

当該異動については臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

新橋監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月23日(第138期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年6月21日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成22年6月23日開催予定の第138期定時株主総会終結をもって任期満了となることに伴う異動である。

(6) 上記(5) の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,000	4,938
受取手形及び売掛金	3 19,635	3 19,234
商品及び製品	5,874	6,877
仕掛品	1,870	1,809
原材料及び貯蔵品	2,245	2,609
繰延税金資産	847	911
その他	1,025	1,077
貸倒引当金	29	10
流動資産合計	35,469	37,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 43,006	2, 4 41,339
減価償却累計額	19,198	19,146
建物及び構築物（純額）	23,807	22,193
機械装置及び運搬具	2, 4 61,823	2, 4 58,533
減価償却累計額	49,127	48,316
機械装置及び運搬具（純額）	12,695	10,216
工具、器具及び備品	4 3,300	4 3,254
減価償却累計額	2,821	2,882
工具、器具及び備品（純額）	479	372
土地	2, 4 9,491	2, 4 9,475
リース資産	97	118
減価償却累計額	23	45
リース資産（純額）	73	73
建設仮勘定	718	303
有形固定資産合計	47,266	42,635
無形固定資産	4 648	4 562
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,122	1 2,222
繰延税金資産	2,622	2,549
その他	939	837
貸倒引当金	45	47
投資その他の資産合計	5,639	5,562
固定資産合計	53,554	48,760
資産合計	89,024	86,206

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,159	11,962
短期借入金	6,338	5,623
未払金	1,040	1,281
未払法人税等	433	1,069
未払消費税等	221	144
賞与引当金	1,072	986
その他	2,006	1,891
流動負債合計	22,272	22,960
固定負債		
長期借入金	2 14,275	2 10,928
繰延税金負債	273	237
負ののれん	517	198
役員退職慰労引当金	237	215
退職給付引当金	5,797	5,618
その他	433	457
固定負債合計	21,535	17,656
負債合計	43,808	40,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	15,997	17,569
自己株式	3,928	3,928
株主資本合計	46,427	47,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	181
為替換算調整勘定	1,891	3,079
その他の包括利益累計額合計	1,715	2,897
少数株主持分	503	488
純資産合計	45,216	45,590
負債純資産合計	89,024	86,206

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	79,907	86,331
売上原価	63,578	67,859
売上総利益	16,328	18,472
販売費及び一般管理費	1, 4 14,268	1, 4 14,693
営業利益	2,060	3,779
営業外収益		
受取利息	75	88
受取配当金	33	43
雇用調整助成金	403	142
負ののれん償却額	1,144	318
為替差益	212	-
雑収入	163	194
営業外収益合計	2,033	786
営業外費用		
支払利息	302	234
為替差損	-	282
雑損失	47	42
営業外費用合計	349	559
経常利益	3,744	4,007
特別利益		
固定資産売却益	2 21	2 35
助成金収入	300	200
その他	14	17
特別利益合計	336	252
特別損失		
固定資産処分損	3 47	3 70
減損損失	5 52	-
投資有価証券評価損	-	237
環境対策費	6 179	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
事業整理損	712	161
その他	59	19
特別損失合計	1,052	544
税金等調整前当期純利益	3,027	3,715
法人税、住民税及び事業税	638	1,538
法人税等調整額	699	7
法人税等合計	1,338	1,530
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,184
少数株主利益又は少数株主損失()	118	13
当期純利益	1,808	2,171

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	-	1,202
その他の包括利益合計	-	2 1,197
包括利益	-	1 987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	988
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,520	17,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,520	17,520
資本剰余金		
前期末残高	16,838	16,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,838	16,838
利益剰余金		
前期末残高	14,789	15,997
当期変動額		
剰余金の配当	599	599
当期純利益	1,808	2,171
当期変動額合計	1,208	1,571
当期末残高	15,997	17,569
自己株式		
前期末残高	3,928	3,928
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,928	3,928
株主資本合計		
前期末残高	45,219	46,427
当期変動額		
剰余金の配当	599	599
当期純利益	1,808	2,171
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,208	1,571
当期末残高	46,427	47,999

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	5
当期変動額合計	210	5
当期末残高	176	181
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,734	1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	1,188
当期変動額合計	843	1,188
当期末残高	1,891	3,079
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,769	1,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	1,182
当期変動額合計	1,053	1,182
当期末残高	1,715	2,897
少数株主持分		
前期末残高	818	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	15
当期変動額合計	314	15
当期末残高	503	488
純資産合計		
前期末残高	43,268	45,216
当期変動額		
剰余金の配当	599	599
当期純利益	1,808	2,171
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	1,198
当期変動額合計	1,947	373
当期末残高	45,216	45,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,027	3,715
減価償却費	5,608	6,049
負ののれん償却額	1,144	318
減損損失	52	-
事業整理損失	712	161
固定資産売却損益（は益）	20	34
固定資産除却損	46	69
投資有価証券評価損益（は益）	24	237
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	16
賞与引当金の増減額（は減少）	30	85
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	22
退職給付引当金の増減額（は減少）	25	178
受取利息及び受取配当金	109	132
支払利息	302	234
為替差損益（は益）	204	233
売上債権の増減額（は増加）	1,685	187
たな卸資産の増減額（は増加）	1,987	1,520
仕入債務の増減額（は減少）	2,294	840
未払消費税等の増減額（は減少）	343	76
助成金収入	300	200
その他	252	55
小計	10,497	9,198
利息及び配当金の受取額	109	132
利息の支払額	294	242
法人税等の支払額	249	907
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,061	8,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,982	2,083
有形固定資産の売却による収入	54	47
投資有価証券の取得による支出	24	323
関係会社株式の取得による支出	80	0
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	3	2
助成金の受取額	300	200
その他	166	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,895	2,247

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,127	1,202
長期借入れによる収入	2,277	-
長期借入金の返済による支出	2,629	2,860
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	599	599
少数株主への配当金の支払額	15	13
その他	26	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,121	4,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	231
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	277	994
現金及び現金同等物の期首残高	3,559	3,836
現金及び現金同等物の期末残高	3,836	4,831

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は18社である。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より、新たに設立した世聯電子(蘇州)有限公司を連結の範囲に含め、Viscotec U.S.A. LLCを清算により連結の範囲より除外している。また、セーレン商事株式会社は、平成22年 2月 1日にセーレンハウジング株式会社を吸収合併した。</p> <p>(2)非連結子会社は、K B インテックス株式会社、松屋ニット株式会社、福井大手町ビル株式会社、株式会社ハイセイクリエイト、Viscotec EU S.r.l.の5社である。 なお、Viscotec EU S.p.A.は、有限会社化により、Viscotec EU S.r.l.となった。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は18社である。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2)非連結子会社は、K B インテックス株式会社、松屋ニット株式会社、福井大手町ビル株式会社、株式会社ハイセイクリエイト、Viscotec EU S.r.l.の5社である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社(Viscotec EU S.r.l.他)及び関連会社(ケーシーアイ・ワープニット株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社(Viscotec EU S.r.l.他)及び関連会社(ケーシーアイ・ワープニット株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products LLC、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司、世聯電子(蘇州)有限公司、Viscotec World Design Center LLC、Saha Seiren Co., Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda.でありいずれも、連結子会社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products LLC、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司、世聯電子(蘇州)有限公司、Viscotec World Design Center LLC、Saha Seiren Co., Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda.でありいずれも、連結子会社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>ただし、仕掛加工料については売価還元法による原価法を、引取品については先入先出法による原価法を採用している。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く）の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社であるKBセーレン(株)の有形固定資産の減価償却方法は、従来から、定額法を採用していたが、当連結会計年度より定率法に変更している(ただし、建物については定額法を継続している)。</p> <p>この変更は、平成17年7月に事業を譲り受け営業活動を開始して以来、衣料を主とした繊維事業から工業資材事業への積極的な事業展開を背景として、商品サイクルの短期化傾向に対応し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものである。</p> <p>また、連結子会社であるViscotec Automotive Products LLCの機械の減価償却の方法は、従来から、定額法を採用していたが、当連結会計年度より定率法に変更している。</p> <p>この変更は、米国市場における自動車需要の急激な変化を背景として、商品サイクルの短期化による設備の操業度の上昇傾向ならびに修繕費の遡増傾向を考慮し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものである。</p> <p>これら連結子会社2社における減価償却方法の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ723百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>
建物及び構築物	10～31年				
機械装置及び運搬具	4～10年				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>無形固定資産（リース資産除く）の減価償却の方法は、定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法を採用している。</p> <p>リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は第133期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 連結子会社であるViscotec Automotive Products LLCは、当連結会計年度より、減価償却方法の変更と併せて、一部の機械について耐用年数を10年から7年に短縮している。 この変更は、米国市場における自動車需要の急激な変化を背景として、商品サイクルの短期化による設備の経済的耐用年数を考慮して見直したものである。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っている。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	
<p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っている。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益と経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、68百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1.(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」(前連結会計年度108百万円)については、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2.(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度0百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度24百万円)については、特別損失の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
固定資産	投資有価証券(株式)	82百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	82百万円
2 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりである。			2 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりである。		
建物及び構築物		577百万円	建物及び構築物		529百万円
機械装置及び運搬具		61百万円	機械装置及び運搬具		27百万円
土地		383百万円	土地		383百万円
合計		1,022百万円	合計		941百万円
上記のうち、建物及び構築物567百万円、機械装置及び運搬具61百万円、土地365百万円は財団抵当に供している。			上記のうち、建物及び構築物520百万円、機械装置及び運搬具27百万円、土地365百万円は財団抵当に供している。		
担保付き債務は次のとおりである。			担保付き債務は次のとおりである。		
長期借入金		2,500百万円	長期借入金		2,500百万円
上記のうち、財団抵当に係る債務は、2,000百万円である。			上記のうち、財団抵当に係る債務は、2,000百万円である。		
3 手形債権流動化 受取手形譲渡高は649百万円である。			3 手形債権流動化 受取手形譲渡高は547百万円である。		
上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。			上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。		
4 取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額			4 取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額		
建物及び構築物		769百万円	建物及び構築物		769百万円
機械装置及び運搬具		860百万円	機械装置及び運搬具		888百万円
工具、器具及び備品		103百万円	工具、器具及び備品		103百万円
土地		99百万円	土地		99百万円
無形固定資産		13百万円	無形固定資産		13百万円
合計		1,846百万円	合計		1,874百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与等</td><td style="text-align: right;">6,387百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,221百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 4,284百万円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>福井県福井市他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としている。上記の資産について、地価の継続的な下落により時価の著しい下落が見られた賃貸用不動産、及び遊休状態にあり時価の著しい下落が見られた土地等について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>6 環境対策費 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄処理に係る損失である。</p>	給料賞与等	6,387百万円	運賃保管料	1,221百万円	賃借料	825百万円	試験研究費	1,285百万円	減価償却費	1,129百万円	賞与引当金繰入額	486百万円	退職給付費用	409百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	0百万円	計	21百万円	固定資産売却損	建物及び構築物	13百万円		機械装置及び運搬具	31百万円		工具、器具及び備品	2百万円	計		47百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県坂井市	遊休資産	土地	24	福井県坂井市	遊休資産	土地	16	福井県福井市他	遊休資産	無形固定資産	12	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与等</td><td style="text-align: right;">6,111百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,472百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 4,470百万円</p> <p>5</p> <p>6</p>	給料賞与等	6,111百万円	運賃保管料	1,472百万円	賃借料	793百万円	試験研究費	1,238百万円	減価償却費	984百万円	賞与引当金繰入額	433百万円	退職給付費用	370百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	計	35百万円	固定資産売却損	建物及び構築物	6百万円		機械装置及び運搬具	63百万円		工具、器具及び備品	0百万円	計		70百万円
給料賞与等	6,387百万円																																																																																
運賃保管料	1,221百万円																																																																																
賃借料	825百万円																																																																																
試験研究費	1,285百万円																																																																																
減価償却費	1,129百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	486百万円																																																																																
退職給付費用	409百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																
土地	0百万円																																																																																
計	21百万円																																																																																
固定資産売却損	建物及び構築物	13百万円																																																																															
	機械装置及び運搬具	31百万円																																																																															
	工具、器具及び備品	2百万円																																																																															
計		47百万円																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																														
福井県坂井市	遊休資産	土地	24																																																																														
福井県坂井市	遊休資産	土地	16																																																																														
福井県福井市他	遊休資産	無形固定資産	12																																																																														
給料賞与等	6,111百万円																																																																																
運賃保管料	1,472百万円																																																																																
賃借料	793百万円																																																																																
試験研究費	1,238百万円																																																																																
減価償却費	984百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	433百万円																																																																																
退職給付費用	370百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	35百万円																																																																																
計	35百万円																																																																																
固定資産売却損	建物及び構築物	6百万円																																																																															
	機械装置及び運搬具	63百万円																																																																															
	工具、器具及び備品	0百万円																																																																															
計		70百万円																																																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,861百万円
少数株主に係る包括利益	76百万円
計	2,785百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

其他有価証券評価差額金	211百万円
為替換算調整勘定	884百万円
計	1,096百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,633,646			64,633,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,707,760	126		4,707,886

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 126株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	299	5.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	299	5.0	平成21年 9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299	5.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,633,646			64,633,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,707,886	125		4,708,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加125株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	299	5.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	299	5.0	平成22年 9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299	5.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 4,000百万円	現金及び預金勘定 4,938百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 164百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 107百万円
現金及び現金同等物 3,836百万円	現金及び現金同等物 4,831百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 オートモーティブ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額
取得価格相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	取得価格相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
機械装置及び運搬具(百万円) 94 72 21	機械装置及び運搬具(百万円) 63 57 5
工具、器具及び備品(百万円) 109 81 27	工具、器具及び備品(百万円) 79 70 8
ソフトウェア(百万円) 4 4 0	合計(百万円) 142 128 14
合計(百万円) 208 158 49	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 34百万円	1年以内 10百万円
1年超 14百万円	1年超 4百万円
合計 49百万円	合計 14百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 47百万円	支払リース料 34百万円
減価償却費相当額 47百万円	減価償却費相当額 34百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。デリバティブは、為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。その取引の実行・管理については、社内ルールに従って行っており、また、利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,000	4,000	
(2) 受取手形及び売掛金	19,635	19,635	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,837	1,837	
資産計	25,473	25,473	
(1) 支払手形及び買掛金	11,159	11,159	
(2) 短期借入金	6,338	6,338	
(3) 未払金	1,040	1,040	
(4) 未払法人税等	433	433	
(5) 長期借入金	14,275	14,337	62
負債計	33,247	33,309	62
デリバティブ取引(1)	0	0	

(1)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載のとおりである。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	285

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,000			
受取手形及び売掛金	19,635			
合計	23,636			

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,860	3,553	3,541	2,947	2,328	1,904
リース債務	26	22	12	9	8	0

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。デリバティブは、為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。その取引の実行・管理については、社内ルールに従って行っており、また、利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,938	4,938	
(2) 受取手形及び売掛金	19,234	19,234	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,041	2,041	
資産計	26,214	26,214	
(1) 支払手形及び買掛金	11,962	11,962	
(2) 短期借入金	5,623	5,623	
(3) 未払金	1,281	1,281	
(4) 未払法人税等	1,069	1,069	
(5) 長期借入金	10,928	11,050	122
負債計	30,865	30,987	122
デリバティブ取引(1)	0	0	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載のとおりである。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	180

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,938			
受取手形及び売掛金	19,234			
合計	24,172			

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,347	3,629	3,032	2,375	1,628	552
リース債務	27	17	14	13	1	

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,508	1,010	497
小計	1,508	1,010	497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	329	502	173
小計	329	502	173
合計	1,837	1,513	323

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	986	626	359
小計	986	626	359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,055	1,082	27
小計	1,055	1,082	27
合計	2,041	1,709	332

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、237百万円減損処理を行っている。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未滿下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	46		0	0
合計		46		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	41		0	0
合計		41		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度、もしくは確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	7,337	6,936
年金資産	1,479	1,297
未積立退職給付債務(+)	5,858	5,639
未認識数理計算上の差異	54	20
未認識過去勤務債務(債務の減額)	6	-
退職給付引当金(+ +)	5,797	5,618

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、一部を除き簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	470	466
利息費用	134	129
期待運用収益	20	21
数理計算上の差異の費用処理額	88	45
過去勤務債務の費用処理額	6	6
退職給付費用(+ + + +)	502	534
その他	127	121
合計(+)	629	656

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2. 「その他」は確定拠出年金への掛金である。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理している。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により按分した額 をそれぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理することと している。)	同左

[次へ](#)

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日	平成17年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役13 使用人15	当社取締役13 使用人18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000	普通株式 322,000
付与日	平成16年 6月29日	平成17年 6月28日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年 7月 1日 ~平成21年 6月30日	平成19年 7月 1日 ~平成23年 6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日	平成17年 6月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	85,000	287,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	85,000	21,000
未行使残(株)		266,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日	平成17年 6月28日
権利行使価格(円)	817	1,174
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役13 使用人18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 322,000
付与日	平成17年 6月28日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年 7月 1日 ～平成23年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	266,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	3,000
未行使残(株)	263,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日
権利行使価格(円)	1,174
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産・固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,898百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,364百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整(債権債務相殺)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,195百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.97%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.73%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.36%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.29%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.20%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	480百万円	退職給付引当金	2,352百万円	税務上の繰越欠損金	346百万円	たな卸資産・固定資産等の未実現利益	428百万円	負ののれん	111百万円	投資有価証券評価損	257百万円	その他	1,921百万円	繰延税金資産小計	5,898百万円	評価性引当額	1,534百万円	繰延税金資産合計	4,364百万円	繰延税金負債		貸倒引当金調整(債権債務相殺)	11百万円	その他有価証券差額金	131百万円	その他	1,026百万円	繰延税金負債合計	1,169百万円	繰延税金資産の純額	3,195百万円	流動資産	繰延税金資産	847百万円	固定資産	繰延税金資産	2,622百万円	流動負債	繰延税金負債	0百万円	固定負債	繰延税金負債	273百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97%	住民税均等割等	1.73%	評価性引当額の増減	7.36%	その他	7.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.20%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産・固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,809百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,216百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整(債権債務相殺)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,223百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,549百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	456百万円	退職給付引当金	2,280百万円	税務上の繰越欠損金	767百万円	たな卸資産・固定資産等の未実現利益	365百万円	投資有価証券評価損	353百万円	その他	1,586百万円	繰延税金資産小計	5,809百万円	評価性引当額	1,592百万円	繰延税金資産合計	4,216百万円	繰延税金負債		貸倒引当金調整(債権債務相殺)	1百万円	その他有価証券差額金	134百万円	その他	856百万円	繰延税金負債合計	992百万円	繰延税金資産の純額	3,223百万円	流動資産	繰延税金資産	911百万円	固定資産	繰延税金資産	2,549百万円	流動負債	繰延税金負債	-百万円	固定負債	繰延税金負債	237百万円
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	480百万円																																																																																																								
退職給付引当金	2,352百万円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	346百万円																																																																																																								
たな卸資産・固定資産等の未実現利益	428百万円																																																																																																								
負ののれん	111百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	257百万円																																																																																																								
その他	1,921百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,898百万円																																																																																																								
評価性引当額	1,534百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,364百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
貸倒引当金調整(債権債務相殺)	11百万円																																																																																																								
その他有価証券差額金	131百万円																																																																																																								
その他	1,026百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,169百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,195百万円																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	847百万円																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	2,622百万円																																																																																																							
流動負債	繰延税金負債	0百万円																																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	273百万円																																																																																																							
法定実効税率	40.43%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97%																																																																																																								
住民税均等割等	1.73%																																																																																																								
評価性引当額の増減	7.36%																																																																																																								
その他	7.29%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.20%																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	456百万円																																																																																																								
退職給付引当金	2,280百万円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	767百万円																																																																																																								
たな卸資産・固定資産等の未実現利益	365百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	353百万円																																																																																																								
その他	1,586百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,809百万円																																																																																																								
評価性引当額	1,592百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,216百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
貸倒引当金調整(債権債務相殺)	1百万円																																																																																																								
その他有価証券差額金	134百万円																																																																																																								
その他	856百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	992百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,223百万円																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	911百万円																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	2,549百万円																																																																																																							
流動負債	繰延税金負債	-百万円																																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	237百万円																																																																																																							

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

定期借地契約に伴う建物除去義務、オフィス等の賃借契約に伴う原状回復義務等である。なお、主な賃借契約については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年から50年と見積り、割引率は1.7%から2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	46百万円
時の経過による調整額	0 "
期末残高	46百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

一部の事業所等における借地契約について、契約解除時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	オートモー ティブ (百万円)	ハイファッ ション (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	インテリア・ ハウジング (百万円)	メディカル (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,809	26,656	7,160	5,453	4,137	689	79,907	-	79,907
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	39	501	36	-	942	1,522	(1,522)	-
計	35,812	26,695	7,661	5,489	4,137	1,632	81,429	(1,522)	79,907
営業費用	33,623	26,530	8,059	5,295	3,620	1,371	78,499	(652)	77,847
営業利益又は 営業損失()	2,189	165	397	194	517	261	2,930	(870)	2,060
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	35,066	25,580	15,125	4,935	4,711	4,151	89,570	(546)	89,024
減価償却費	2,373	1,512	1,062	241	297	216	5,704	(96)	5,608
減損損失	1	1	1	0	0	8	14	38	52
資本的支出	885	571	432	17	148	0	2,056	45	2,101

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品等

- (1) オートモーティブ 自動車内装材、カーシート、エアバッグ
- (2) ハイファッション 各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス 電磁波シールド材、防塵着、電子機器、工業用製品
- (4) インテリア・ハウジング ... 建築用資材、インテリア用資材、不動産
- (5) メディカル 化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品
- (6) その他 コンピュータソフトウエア、保険代理業

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(970百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(3,750百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,704	6,204	5,997	79,907	-	79,907
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,378	2,911	19	6,309	(6,309)	-
計	71,082	9,116	6,016	86,216	(6,309)	79,907
営業費用	69,284	8,186	5,732	83,203	(5,356)	77,847
営業利益	1,797	930	284	3,012	(952)	2,060
資産	81,709	12,195	8,108	102,013	(12,988)	89,024

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳

- (1) アジア地域.....タイ、中国
- (2) その他の地域...米国、ブラジル

3. 営業費用のうち、「全社又は消去」の項目に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一である。

4. 資産のうち、「全社又は消去」に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,860	8,399	16,260
連結売上高(百万円)			79,907
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	10.5	20.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳

(1) アジア地域.....タイ、中国他

(2) その他の地域...米国、ブラジル他

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開している。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オートモーティブ」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「インテリア・ハウジング」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主な製品等は下記のとおりである。

- (1)オートモーティブ.....自動車内装材、カーシート、エアバッグ
- (2)ハイファッション.....各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3)エレクトロニクス.....電磁波シールド材、クリーンルームウェア、電子機器、工業用製品
- (4)インテリア・ハウジング...建築用資材、インテリア用資材
- (5)メディカル.....化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一である。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	オートモー ティブ	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	インテリア ・ハウジ ング	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,496	26,465	7,142	5,453	4,659	79,217	689	79,907		79,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	39	501	36		580	942	1,522	1,522	
計	35,499	26,504	7,644	5,489	4,659	79,797	1,632	81,429	1,522	79,907
セグメント利益又は損失 ()	2,251	421	298	234	596	3,205	261	3,466	1,406	2,060
セグメント資産	34,769	25,400	15,113	4,941	5,193	85,419	4,151	89,570	546	89,024
その他の項目										
減価償却費	2,373	1,512	1,062	241	297	5,487	216	5,704	96	5,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	885	571	432	17	148	2,055	0	2,056	45	2,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,506百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額 546百万円は、セグメント間取引消去 4,296百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,750百万円が含まれている。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額 96百万円は、セグメント間取引消去 169百万円及び全社資産に係る償却費73百万円である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、セグメント間取引消去 109百万円及び全社資産に係る投資154百万円である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	オートモ ティブ	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	インテリア ・ハウジン グ	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,130	27,477	6,510	5,643	4,711	85,473	858	86,331		86,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		17	845	10		873	913	1,787	1,787	
計	41,130	27,495	7,356	5,654	4,711	86,347	1,772	88,119	1,787	86,331
セグメント利益又は損失 ()	2,936	1,110	329	474	743	4,935	181	5,116	1,337	3,779
セグメント資産	32,736	25,237	14,211	5,436	4,448	82,070	4,825	86,896	689	86,206
その他の項目										
減価償却費	2,803	1,330	1,075	221	534	5,966	196	6,163	114	6,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,016	837	284	90	159	2,389	92	2,481	253	2,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,337百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,283百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額 689百万円は、セグメント間取引消去 4,476百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,787百万円が含まれている。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額 114百万円は、セグメント間取引消去 186百万円及び全社資産に係る償却費72百万円である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 253百万円は、主にセグメント間取引消去によるものである。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社2社の減価償却方法を変更している。

これにより、当連結累計期間におけるセグメント利益又は損失()は、オートモーティブ事業で486百万円、ハイファッション事業で76百万円、エレクトロニクス事業で50百万円、インテリア・ハウジング事業で4百万円及びメディカル事業で105百万円少なく計上されている。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社1社で、一部の機械について耐用年数を変更している。

これにより、当連結累計期間におけるセグメント利益又は損失()は、オートモーティブ事業で69百万円少なく計上されている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
65,551	10,983	9,796	86,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類されている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,218	5,512	3,904	42,635

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額は318百万円であり、未償却残高は198百万円である。なお、当該償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分されていない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高木繁雄	-	-	当社監査役 ㈱北陸銀行 取締役頭取	被所有直接 4%	㈱北陸銀行 からの資金 の借入	資金の借入 利息の支払 (注1)	2,900 109	借入金 未払費用	7,225 10

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 監査役高木繁雄が㈱北陸銀行の代表者として行った取引であり、資金借入に係る借入利率については、㈱北陸銀行が市場金利を勘案した利率にて決定している。なお、資金借入については、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地1,022百万円を担保に供している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高木繁雄	-	-	当社監査役 ㈱北陸銀行 取締役頭取	被所有直接 4%	㈱北陸銀行 からの資金 の借入	借入の返済 利息の支払 (注1)	600 96	借入金 未払費用	6,625 9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 監査役高木繁雄が㈱北陸銀行の代表者として行った取引であり、資金借入に係る借入利率については、㈱北陸銀行が市場金利を勘案した利率にて決定している。なお、資金借入については、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地941百万円を担保に供している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社であるセーレンハウジング株式会社

事業の内容：賃貸マンション等の管理、当社グループの建設コンサルティング

(2) 企業結合の法的形式

セーレン商事株式会社(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式で、セーレンハウジング株式会社(当社の連結子会社)は解散する。

(3) 結合後企業の名称

セーレン商事株式会社

(4) 合併期日

平成22年2月1日

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業再編の一環として、両社の経営資源を集約・統合することにより、業務の効率化、管理コストの削減を図る。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	746円13銭	1株当たり純資産額	752円63銭
1株当たり当期純利益金額	30円17銭	1株当たり当期純利益金額	36円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	45,216	45,590
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,712	45,101
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	503	488
普通株式の発行済株式数(千株)	64,633	64,633
普通株式の自己株式数(千株)	4,707	4,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	59,925	59,925

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,808	2,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,808	2,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,925	59,925
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権 (普通株式266千株)	新株予約権 (普通株式263千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,478	2,276	0.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,860	3,347	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	26	27		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,275	10,928	1.37	平成24年5月～平成29年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53	46		平成24年8月～平成27年4月
その他有利子負債				
合計	20,694	16,626		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,629	3,032	2,375	1,628
リース債務	17	14	13	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	21,247	21,719	22,212	21,152
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,383	824	1,138	368
四半期純利益金額 (百万円)	672	515	623	359
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.23	8.60	10.40	6.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367	308
受取手形	3 1,624	3 2,070
売掛金	4 11,844	4 11,057
商品及び製品	3,124	3,682
仕掛品	242	227
原材料及び貯蔵品	596	695
前払費用	28	26
関係会社短期貸付金	6,789	5,163
繰延税金資産	516	435
未収入金	292	284
その他	38	31
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	25,456	23,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 27,996	1, 2 28,111
減価償却累計額	12,803	13,651
建物（純額）	15,193	14,460
構築物	2 3,135	2 3,145
減価償却累計額	2,352	2,461
構築物（純額）	782	683
機械及び装置	1, 2 40,189	1, 2 40,115
減価償却累計額	36,621	36,707
機械及び装置（純額）	3,568	3,407
車両運搬具	2 279	2 281
減価償却累計額	259	257
車両運搬具（純額）	19	24
工具、器具及び備品	2 2,257	2 2,338
減価償却累計額	2,042	2,140
工具、器具及び備品（純額）	214	197
土地	1, 2 5,702	1, 2 5,707
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	660	182
有形固定資産合計	26,141	24,666
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	2 393	2 370
その他	17	17
無形固定資産合計	415	391

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,939	2,028
関係会社株式	15,755	15,756
出資金	20	20
関係会社出資金	1,815	1,815
関係会社長期貸付金	1,963	927
破産更生債権等	19	18
長期前払費用	38	17
繰延税金資産	1,924	2,025
その他	581	534
貸倒引当金	128	31
投資その他の資産合計	23,929	23,112
固定資産合計	50,486	48,169
資産合計	75,942	72,148
負債の部		
流動負債		
支払手形	656	1,530
買掛金	4 8,220	4 7,730
短期借入金	4 5,881	4 4,684
1年内返済予定の長期借入金	2,860	3,347
未払金	4 1,143	4 1,350
未払費用	616	602
未払法人税等	88	81
未払消費税等	103	53
預り金	51	49
賞与引当金	650	603
リース債務	-	1
その他	44	53
流動負債合計	20,317	20,088
固定負債		
長期借入金	1 14,275	1 10,928
役員退職慰労引当金	188	170
退職給付引当金	5,005	4,916
リース債務	-	3
資産除去債務	-	33
その他	181	181
固定負債合計	19,650	16,233
負債合計	39,968	36,321

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金		
資本準備金	10,834	10,834
その他資本剰余金	6,001	6,001
資本剰余金合計	16,836	16,836
利益剰余金		
利益準備金	830	830
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,551	4,393
利益剰余金合計	5,382	5,224
自己株式	3,928	3,928
株主資本合計	35,810	35,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	174
評価・換算差額等合計	163	174
純資産合計	35,974	35,826
負債純資産合計	75,942	72,148

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
加工料収入	6,623	7,644
製品売上高	41,768	43,262
その他の売上高	2,137	2,278
売上高合計	50,530	53,186
売上原価		
製品期首たな卸高	3,390	3,124
当期製品仕入高	4 23,344	4 26,169
当期製品製造原価	2 16,376	2 17,310
小計	43,111	46,604
製品他勘定振替高	51	59
製品期末たな卸高	3,124	3,682
差引	39,934	42,862
その他の原価	1,464	746
合計	41,399	43,608
売上総利益	9,130	9,577
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 9,593	1, 3, 4 9,964
営業損失()	463	387
営業外収益		
受取利息	4 182	4 108
受取配当金	4 897	4 899
雇用調整助成金	242	79
雑収入	4, 5 113	4, 5 135
営業外収益合計	1,436	1,222
営業外費用		
支払利息	305	233
為替差損	12	70
雑損失	11	11
営業外費用合計	330	315
経常利益	643	520
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
関係会社貸倒引当金戻入額	84	96
助成金収入	300	200
その他	1	4
特別利益合計	386	300

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	7 42	7 74
減損損失	9 38	-
投資有価証券評価損	-	237
環境対策費	8 60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47
その他	17	0
特別損失合計	158	359
税引前当期純利益	871	461
法人税、住民税及び事業税	85	47
法人税等調整額	96	27
法人税等合計	181	20
当期純利益	689	440

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,253	32.1	5,709	33.0
労務費		4,800	29.3	4,964	28.7
経費		6,322	38.6	6,620	38.3
うち減価償却費		2,055		1,983	
外注包装費		81		104	
電力料		826		841	
当期総製造費用		16,376	100.0	17,294	100.0
期首仕掛加工料		242		242	
期末仕掛加工料		242		227	
当期製品製造原価		16,376		17,310	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法は総合原価計算による実際原価計算によっている。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,520	17,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,520	17,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,834	10,834
当期変動額		
資本準備金の取崩	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	10,834	10,834
その他資本剰余金		
前期末残高	1	6,001
当期変動額		
資本準備金の取崩	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	6,001	6,001
資本剰余金合計		
前期末残高	16,836	16,836
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,836	16,836
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830	830
その他利益剰余金		
技術研究基金		
前期末残高	200	-
当期変動額		
技術研究基金の取崩	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	681	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	681	-
当期変動額合計	681	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,580	4,551
当期変動額		
技術研究基金の取崩	200	-
別途積立金の取崩	681	-
剰余金の配当	599	599
当期純利益	689	440
当期変動額合計	971	158
当期末残高	4,551	4,393
利益剰余金合計		
前期末残高	5,292	5,382
当期変動額		
技術研究基金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	599	599
当期純利益	689	440
当期変動額合計	90	158
当期末残高	5,382	5,224
自己株式		
前期末残高	3,928	3,928
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,928	3,928
株主資本合計		
前期末残高	35,720	35,810
当期変動額		
剰余金の配当	599	599
当期純利益	689	440
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	90	158
当期末残高	35,810	35,652

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	10
当期変動額合計	197	10
当期末残高	163	174
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	10
当期変動額合計	197	10
当期末残高	163	174
純資産合計		
前期末残高	35,686	35,974
当期変動額		
剰余金の配当	599	599
当期純利益	689	440
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	10
当期変動額合計	288	147
当期末残高	35,974	35,826

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 ……移動平均法による原価法(ただし、商品及び製品のうち加工事故引取品は先入先出法による原価法、原材料及び貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法) なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 仕掛加工料 ……売価還元法による原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 ……同左 仕掛加工料 ……同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産除く) ……定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用している。) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15～31年 機械及び装置 7年 無形固定資産(リース資産除く) ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産(リース資産除く) ……同左 無形固定資産(リース資産除く) ……同左 リース資産 ……同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	……同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため当事業年度の負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……第133期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。</p>	<p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 ……同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益と経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税引前当期純利益は55百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」(前事業年度74百万円)については、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。	(損益計算書関係) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前事業年度4百万円)については、特別損失の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 建物 567百万円 機械及び装置 61百万円 土地 365百万円 合計 994百万円 は長期借入金2,000百万円の財団抵当に供している。</p> <p>ロ 建物 10百万円 土地 18百万円 合計 28百万円 は長期借入金500百万の根抵当権に供している。</p> <p>2 取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額 建物 596百万円 構築物 111百万円 機械及び装置 782百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 90百万円 土地 99百万円 ソフトウエア 13百万円 合計 1,695百万円 貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 手形債権流動化 受取手形譲渡高は649百万円である。 上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。</p> <p>4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。 売掛金 1,493百万円 買掛金 1,888百万円 短期借入金 2,781百万円 未払金 285百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 建物 520百万円 機械及び装置 27百万円 土地 365百万円 合計 914百万円 は長期借入金2,000百万円の財団抵当に供している。</p> <p>ロ 建物 8百万円 土地 18百万円 合計 27百万円 は長期借入金500百万の根抵当権に供している。</p> <p>2 取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額 建物 596百万円 構築物 111百万円 機械及び装置 810百万円 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 90百万円 土地 99百万円 ソフトウエア 13百万円 合計 1,723百万円 貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 手形債権流動化 受取手形譲渡高は547百万円である。 上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。</p> <p>4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。 売掛金 1,714百万円 買掛金 1,815百万円 短期借入金 2,584百万円 未払金 347百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,529百万円</p> <p>2 当期製品製造原価には、加工料売上高及び製品売上高に対応する原価が含まれている。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,704百万円</p> <p>2 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																											
<p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約53%で一般管理費の占める割合は47%である。主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>給与賞与等</td><td style="text-align: right;">4,236百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,008百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> <tr><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引により発生した費用の合計額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の20/100を超えており、その金額は9,627百万円である。また、受取利息、受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ180百万円、866百万円含まれている。上記以外で、営業外収益のうち関係会社からのものは36百万円である。</p> <p>5 雑収入の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社退職金負担金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>消耗工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>団体保険配当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td></td><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td></td><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table> <p>8 環境対策費 当社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄処理に係る損失である。</p> <p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>福井県福井市他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としている。上記の資産について、地価の継続的な下落により時価の著しい下落が見られた賃貸用不動産、及び遊休状態にあり時価の著しい下落が見られた土地等について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額38百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p>	給与賞与等	4,236百万円	試験研究費	1,000百万円	運賃保管料	557百万円	旅費交通費	341百万円	減価償却費	1,008百万円	業務委託費	643百万円	資産賃借料	614百万円	賞与引当金繰入額	337百万円	退職給付費用	307百万円	関係会社退職金負担金	32百万円	消耗工具器具備品売却益	10百万円	団体保険配当金	5百万円	その他	68百万円	計	113百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	計	0百万円	固定資産売却損	建物	8百万円		構築物	0百万円		機械及び装置	30百万円		車両運搬具	0百万円		工具、器具及び備品	2百万円	計		42百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県坂井市	遊休資産	土地	24	福井県坂井市	遊休資産	土地	8	福井県福井市他	遊休資産	無形固定資産	6	<p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約55%で一般管理費の占める割合は45%である。主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>給与賞与等</td><td style="text-align: right;">4,148百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引により発生した費用の合計額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の20/100を超えており、その金額は11,159百万円である。また、受取利息、受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ107百万円、859百万円含まれている。上記以外で、営業外収益のうち関係会社からのものは34百万円である。</p> <p>5 雑収入の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社退職金負担金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>消耗工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>団体保険配当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td></td><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td></td><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>8</p> <p>9</p>	給与賞与等	4,148百万円	試験研究費	913百万円	運賃保管料	659百万円	旅費交通費	358百万円	減価償却費	887百万円	業務委託費	612百万円	資産賃借料	579百万円	賞与引当金繰入額	308百万円	退職給付費用	276百万円	関係会社退職金負担金	27百万円	消耗工具器具備品売却益	10百万円	団体保険配当金	5百万円	その他	91百万円	計	135百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	固定資産売却損	機械及び装置	0百万円	固定資産売却損	建物	4百万円		構築物	2百万円		機械及び装置	66百万円		車両運搬具	0百万円		工具、器具及び備品	0百万円	計		74百万円
給与賞与等	4,236百万円																																																																																																																											
試験研究費	1,000百万円																																																																																																																											
運賃保管料	557百万円																																																																																																																											
旅費交通費	341百万円																																																																																																																											
減価償却費	1,008百万円																																																																																																																											
業務委託費	643百万円																																																																																																																											
資産賃借料	614百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	337百万円																																																																																																																											
退職給付費用	307百万円																																																																																																																											
関係会社退職金負担金	32百万円																																																																																																																											
消耗工具器具備品売却益	10百万円																																																																																																																											
団体保険配当金	5百万円																																																																																																																											
その他	68百万円																																																																																																																											
計	113百万円																																																																																																																											
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																											
土地	0百万円																																																																																																																											
計	0百万円																																																																																																																											
固定資産売却損	建物	8百万円																																																																																																																										
	構築物	0百万円																																																																																																																										
	機械及び装置	30百万円																																																																																																																										
	車両運搬具	0百万円																																																																																																																										
	工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																																										
計		42百万円																																																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																									
福井県坂井市	遊休資産	土地	24																																																																																																																									
福井県坂井市	遊休資産	土地	8																																																																																																																									
福井県福井市他	遊休資産	無形固定資産	6																																																																																																																									
給与賞与等	4,148百万円																																																																																																																											
試験研究費	913百万円																																																																																																																											
運賃保管料	659百万円																																																																																																																											
旅費交通費	358百万円																																																																																																																											
減価償却費	887百万円																																																																																																																											
業務委託費	612百万円																																																																																																																											
資産賃借料	579百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	308百万円																																																																																																																											
退職給付費用	276百万円																																																																																																																											
関係会社退職金負担金	27百万円																																																																																																																											
消耗工具器具備品売却益	10百万円																																																																																																																											
団体保険配当金	5百万円																																																																																																																											
その他	91百万円																																																																																																																											
計	135百万円																																																																																																																											
機械及び装置	0百万円																																																																																																																											
車両運搬具	0百万円																																																																																																																											
計	0百万円																																																																																																																											
固定資産売却損	機械及び装置	0百万円																																																																																																																										
固定資産売却損	建物	4百万円																																																																																																																										
	構築物	2百万円																																																																																																																										
	機械及び装置	66百万円																																																																																																																										
	車両運搬具	0百万円																																																																																																																										
	工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																										
計		74百万円																																																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,707,760	126	-	4,707,886

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 126株である。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,707,886	125	-	4,708,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 125株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額
車両運搬具 (百万円)	3	2	0	工具、器具 及び備品 (百万円)	60	55	5
工具、器具 及び備品 (百万円)	87	66	20	合計 (百万円)	60	55	5
合計 (百万円)	90	69	20				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			15百万円				4百万円
			5百万円				0百万円
			20百万円				5百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ている。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ている。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
			20百万円				15百万円
			20百万円				15百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額15,755百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額15,756百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,023百万円	退職給付引当金 1,987百万円
賞与引当金 300百万円	賞与引当金 279百万円
投資有価証券評価損 200百万円	投資有価証券評価損 295百万円
関係会社株式評価損 212百万円	関係会社株式評価損 212百万円
その他 553百万円	その他 874百万円
繰延税金資産小計 3,290百万円	繰延税金資産小計 3,650百万円
評価性引当額 850百万円	評価性引当額 1,060百万円
繰延税金資産合計 2,440百万円	繰延税金資産合計 2,589百万円
繰延税金資産の純額 2,440百万円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 118百万円
	その他 10百万円
	繰延税金負債合計 128百万円
	繰延税金資産の純額 2,461百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.17%
住民税均等割等 4.36%	住民税均等割等 7.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 39.92%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 75.94%
評価性引当額の増減 8.48%	評価性引当額の増減 29.74%
その他 1.74%	その他 8.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.83%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.40%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はない。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

定期借地契約に伴う建物除去義務、オフィス等の賃借契約に伴う原状回復義務である。なお、主な賃借契約については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

定期借地契約に伴う建物除去義務は、使用見込期間を当該契約の期間に応じて50年間と見積り、割引率は2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	33百万円
時の経過による調整額	0 "
期末残高	33百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

一部の事業所等における借地契約について、契約解除時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	600円32銭	1株当たり純資産額	597円85銭
1株当たり当期純利益金額	11円51銭	1株当たり当期純利益金額	7円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	35,974	35,826
普通株式に係る純資産額 (百万円)	35,974	35,826
普通株式の発行済株式数 (千株)	64,633	64,633
普通株式の自己株式数 (千株)	4,707	4,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	59,925	59,925

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	689	440
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	689	440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,925	59,925
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権 (千株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権 (普通株式266千株)	新株予約権 (普通株式263千株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,372,855	384
北陸電力(株)	150,000	282
トヨタ自動車(株)	66,300	222
旭化成(株)	387,000	217
住友信託銀行(株)	227,500	98
豊田通商(株)	60,637	83
(株)岡村製作所	170,000	79
清水建設(株)	200,000	74
(株)アシックス	55,310.787	61
(株)ゴールドウイン	217,000	50
その他(48銘柄)	1,334,329.176	476
計	5,240,931.963	2,028

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	27,996	154	39	28,111	13,651	883	14,460
構築物	3,135	24	14	3,145	2,461	121	683
機械及び装置	40,189	1,475	1,548	40,115	36,707	1,563	3,407
車両運搬具	279	17	15	281	257	12	24
工具、器具及び備品	2,257	93	12	2,338	2,140	111	197
土地	5,702	4		5,707			5,707
リース資産		4		4	0	0	3
建設仮勘定	660	182	660	182			182
有形固定資産計	80,221	1,957	2,291	79,886	55,219	2,692	24,666
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				948	577	171	370
その他				26	9	1	17
無形固定資産計				978	587	173	391
長期前払費用	88	5	5	88	45	26	42
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期増加額」の主な内容は、次のとおりである。

機械及び装置の主な増加

勝山工場 273百万円 セッター 他

F M工場 696百万円 フィルムメッシュ生産設備 他

新田第一工場 151百万円 精練機 他

機械及び装置の主な減少

鯖江工場 502百万円 メッキ機 他

新田共通 241百万円 自家発電設備 他

新田第一工場 187百万円 精練機 他

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
3. 長期前払費用には、1年以内費用化部分(流動資産)を含めている。
4. 長期前払費用は、定額法により償却している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	136	6	0	106	36
賞与引当金	650	603	650		603
役員退職慰労引当金	188		17		170

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び回収等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金の種類	
当座預金	272
普通預金	22
小計	295
合計	308

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日本プラスト(株)	200	株セイワ	90
豊和繊維工業(株)	169	その他	1,367
旭陽産業(株)	141		
イトキン(株)	99	計	2,070

(期日別内訳)

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	計 (百万円)
497	681	587	288	15		2,070

ハ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
トヨタ紡織(株)	836	セーレン商事(株)	286
(株)ブリヂストン	564	その他	8,451
セーレンケーピー(株)	477		
スズキ(株)	441	計	11,057

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
11,844	56,876	57,662	11,057	83.9	2.4

- (注) 1 回収率 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}}$
- 2 滞留期間 $\frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 12}$
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	505
製品	3,151
織編物	25
計	3,682

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛中の原材料費等諸掛	227
計	227

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料(化学薬品、油剤等)	117
染料(輸入、国産各種染料)	54
燃料(重油他)	52
材料(ウレタンフォーム他)	177
包装材料(芯板、セロファン等)	3
消耗品(ラッピン、マッキン等)	23
消耗工具器具備品(彫刻費、ロール、型枠等)	24
各種繊維品(試験加工品)	236
その他	3
計	695

ト 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)	返済期限	担保物件
K B セーレン(株)	3,285	平成24年1月4日	なし
Viscotec Automotive Products LLC	540	平成24年3月31日	"
セーレン電子(株)	520	平成24年2月17日	"
(株)セーレンシステムサービス	290	平成24年3月31日	"
その他	528	平成24年3月31日	"
計	5,163		

固定資産
 子 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	K Bセーレン(株)	3,620
	セーレン商事(株)	749
	セーレン電子(株)	20
	(株)ナゴヤセーレン	131
	グンセン(株)	241
	セーレンケーピー(株)	98
	アルマジパン(株)	50
	(株)セーレンオーカス	50
	(株)デプロ	24
	セーレンコスモ(株)	10
	Seiren U.S.A. Corporation	8,918
Saha Seiren Co.,Ltd.	1,821	
その他(3社)	21	
	合計	15,756

流動負債

イ 支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)加平	652	ブリヂストン化成品(株)	32
(株)イノアックコーポレーション	82	その他	692
丸紅インテックス(株)	35		
三菱樹脂(株)	35	計	1,530

(期日別内訳)

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
474	482	527	46		1,530

ロ 買掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	1,969	蝶理(株)	367
K Bセーレン(株)	605	その他	3,901
セーレン商事(株)	456		
セーレンケーピー(株)	430	計	7,730

(注) みずほ信託銀行(株)に対する買掛金は、取引先に対する当社買掛債務が信託されたものである。

二 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	500
(株)北國銀行	500
(株)北陸銀行	300
(株)三井住友銀行	300
その他	3,084
計	4,684

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)北陸銀行	6,325 (1,500)
(株)日本政策金融公庫	2,306 (739)
日本生命保険相互会社	1,368 (472)
(株)みずほ銀行	1,000 (200)
その他	3,276 (436)
計	14,275 (3,347)

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては流動負債(1年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,957
年金資産	1,018
未認識数理計算上の差異	22
計	4,916

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞ならびに福井市において発行する福井新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.seiren.com/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 当社商品であるコモエース化粧品及びイノドールクイック瞬感消臭®商品を当社定価より20%割引で購入できる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第138期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出

内部統制報告書

事業年度 第138期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書、四半期報告書の確認書

第139期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第139期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第139期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

セーレン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーレン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セーレン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

セーレン株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 博之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、一部の連結子会社の減価償却方法及び耐用年数を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーレン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セーレン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

セーレン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 近 藤 久 晴
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 純 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

セーレン株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 秀 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。